

旭川市行財政改革推進プログラム2016の取組結果

当プログラムは、第8次総合計画の期間である12年間の健全な財政運営を見据え、特に当初の4年間で行財政改革を集中的に実施していくこととし、限られた経営資源の中で効果的かつ効率的な市政の一層の推進を図るほか、将来に負担を先送りすることのない安定的で持続可能な財政運営を確立し、併せて市民主体のまちづくりの更なる発展を目指すなど、時代に即した市役所への転換を進め、第8次総合計画の施策の着実な推進及び財政面の補完を目標として、平成28年度から令和元年度までを推進期間として策定しました。

これらの取組についての令和元年度までの最終的な結果は、次のとおりです。

改革プロセスに基づく取組の進行状況

実施件数

[該当件数(割合)]

区分	取組数	実施	一部実施	未実施
アウトソーシングの推進	9	9	0	0
I C T 利活用による業務改善	7	5	2	0
施設等の見直し	10	10	0	0
行政サービスの質の向上	5	5	0	0
第三セクター等関係団体との関与の見直し	12	8	3	1
行政評価機能の充実	1	1	0	0
事業等の見直し	13	12	1	0
市税等の収納率の向上	6	6	0	0
受益者負担の適正化	8	6	1	1
その他収入の確保	9	9	0	0
職員体制、給与等の見直し	5	5	0	0
事務事業の抜本的な見直し	6	6	0	0
公共事業費等の抑制	1	1	0	0
市債発行の抑制、公債費の軽減	3	3	0	0
特別会計繰出金の抑制	2	2	0	0
公営企業の経営の健全化	10	8	2	0
協働の推進	9	8	1	0
市民主体のまちづくりの環境整備	5	5	0	0
組織の見直し	1	1	0	0
組織力の向上	6	5	1	0
合計	128	115 (89.8%)	11 (8.6%)	2 (1.6%)

財源確保額

取組目標額 令和元年度予算編成までに 累計59億7千万円

[単位：億円]

項目	目標額	令和元年度当初予算までの実績
収入の確保 A	20.5	12.3
市税等の収納率の向上	3.2	7.5
受益者負担の適正化	4.2	2.7
その他収入の確保	13.1	2.1
支出の抑制 B	39.2	87.0
アウトソーシングの推進	目標額なし	0.2
I C T 利活用による業務改善	目標額なし	0.1
施設等の見直し	目標額なし	0.2
第三セクター等関係団体との関与の見直し	目標額なし	0.1
事業等の見直し	目標額なし	0.2
職員体制、給与等の見直し	9.0	9.9
事務事業の抜本的な見直し	9.4	7.8
公共事業費等の抑制	16.5	26.1
市債発行の抑制、公債費の軽減	0.6	11.6
特別会計繰出金の抑制	3.7	30.8
取組合計額 C=A+B	59.7	99.3

※ 一般会計における取組を集計したものです。

※ 令和元年度予算編成までの目標額のため、昨年の再掲となります。

取組内容

【改革プロセス1 効果的かつ効率的な行政運営の確立に向けて】

1 アウトソーシングの推進

(1) 指定管理者制度の導入拡大

管理番号	1	取組項目名	市民文化会館・公会堂への指定管理者制度の導入	
所管部局	社会教育部文化振興課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	制度導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 指定管理者制度の導入に向けて、窓口業務を含む施設管理等業務を一括委託するなど委託業務の拡大を進めた。	平成29年度 指定管理者制度の導入に向けて、一括委託の効果等を再検証し、委託契約を業務ごとに行うなどの見直しを図り、改めて委託内容や手法を整理した。	平成30年度 指定管理者制度の導入に向けて、業務ごとに行っている委託契約の内容や手法を検証し、より効率的に業務を委託するなど委託業務の拡大を進めた。	令和元年度 指定管理者制度の導入に向けて、業務ごとに行っている委託契約の内容や手法を整理し、新年度の委託契約に向けてより効率的に業務を委託できるよう検討・準備を進めた。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	文化会館の整備の方向性や在り方の整理検討を進めることと合わせて、制度の導入に向けた取組を進める。			

管理番号	2	取組項目名	大雪クリスタルホールへの指定管理者制度の導入	
所管部局	社会教育部文化振興課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	制度導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 指定管理者制度の導入を視野に、総合委託を計画的・段階的に実施できるよう、内容や時期等の検討を行い、平成29年9月からの窓口業務委託実施のための準備を進めた。	平成29年度 市民サービスの向上と効率的な施設運営のため、平成29年9月から利用者対応業務を委託し、運営業務の委託拡大を図った。	平成30年度 市民サービスの向上と効率的な施設運営のため、利用者対応業務を委託しているが、令和元年度からの新契約に向けて委託範囲を拡大するための検討・準備を行った。	令和元年度 市民サービスの向上と効率的な施設運営のため、利用者対応業務を委託しているが、令和元年度からの新契約では委託範囲の拡大を図った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	令和2年度末に利用者対応業務が契約期間満了となることから、整備手法や在り方の検討が必要となっている文化会館と合わせて、指定管理者制度の導入も視野にいれながら、現在の事務事業の見直しと、今後の運営手法及び取組を検討する。			

管理番号	3	取組項目名	公民館への指定管理者制度の導入拡大	
所管部局	社会教育部公民館事業課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	制度導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 西神楽公民館及び春光台公民館について、指定管理者制度による管理運営を継続するとともに、他の公民館への制度導入についての検討を行った。	平成29年度 西神楽公民館及び春光台公民館について、指定管理者制度による管理運営を継続するとともに、他の公民館への制度導入についての検討を行った。	平成30年度 西神楽公民館及び春光台公民館について、指定管理者制度による管理運営を継続するとともに、他の公民館への制度導入についての検討を行った。	令和元年度 西神楽公民館及び春光台公民館について、指定管理者制度による管理運営を継続するとともに、他の公民館への制度導入についての検討を行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	指定管理者制度を導入している2館以外の館について、指定管理者となりうる団体の確保など、環境整備の状況に応じて制度導入について検討を行う。			

管理番号	4	取組項目名	いきいきセンター神楽への指定管理者制度の導入	
所管部局	福祉保険部長寿社会課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	制度導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	関係部局と協議しつつ運営形態の見直しを検討した結果、平成29年度から当該施設に指定管理者制度を導入することとした。	平成29年4月1日から当該施設に指定管理者制度を導入した。	なし	なし
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	現指定管理者による管理期間：平成29年4月1日から令和4年3月31日まで			

管理番号	5	取組項目名	その他施設への指定管理者制度の導入拡大	
所管部局	各部局 （土木部公園みどり課） （市民生活部市民活動課）	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜制度導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【土木部公園みどり課】 直営で管理していたあさひかわ北彩都ガーデンについて平成29年度から指定管理者制度を導入することとした。	【土木部公園みどり課】 平成29年4月1日から北彩都ガーデンに指定管理者制度を導入した。	なし	【市民生活部市民活動課】 令和元年11月1日から緑が丘地域活動センターに指定管理者制度を導入した。
財源確保実績額（当初予算時）			8,847千円	9,175千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	【北彩都ガーデン】現指定管理者による管理期間：平成31年4月1日から令和6年3月31日まで 【緑が丘地域活動センター】現指定管理者による管理期間：令和元年11月1日から令和6年3月31日まで			

(2) 業務委託の拡大

管理番号	6	取組項目名	市営住宅における管理運営手法の見直し	
所管部局	建築部市営住宅課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	効率的な管理運営手法の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	業務の部分的な外部委託の検討を行い、市営住宅の修繕受付業務と収入申告送回収業務について、平成29年7月から委託を実施することとした。	平成29年7月から市営住宅修繕受付及び収入申告送回収業務の委託を実施したほか、委託業務の拡大等、今後の効率的な管理運営手法について検討を行った。また、委託による職員業務の縮減により、年4回の定期募集及び随時募集の実施など、入居受付機会の拡大等に取り組んだ。	前年度に引き続き、修繕受付及び収入申告送回収業務について外部委託を行った。また、管理運営手法の改善を検討した結果、令和元年度から外部委託する業務内容を拡大し、委託期間を複数年とすることとした。	より効果的な管理運営を図るため、これまでの修繕受付及び収入申告送回収業務に加えて、退去立会業務と入居者募集受付業務を3年間の複数年契約で委託した。
財源確保実績額（当初予算時）			△9,870千円	155千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	現在の業務委託の実施効果等を検証しながら、他都市の状況や入居者からの意見等を踏まえて、より良い管理運営手法を検討する。			

管理番号	7		取組項目名	市民課窓口業務の委託	
所管部局	市民生活部市民課		財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	委託の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	窓口業務委託を実施している自治体の導入事例等の調査・研究を行った。	窓口業務を受託可能な者から意見聴取及び参考見積を徴収するなどし、新庁舎建設、総合窓口化を見据えた検討及び情報収集に努めた。	窓口業務を受託可能な者からの意見聴取や先進地を視察するなど、新庁舎建設、総合窓口化を見据えた検討及び情報収集に努めた。	総合窓口機能等検討ワーキンググループを設置し、新庁舎建設後の総合窓口化を見据えた窓口業務の委託等の検討及び情報交換を行った。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	総合窓口化、窓口業務委託実施について、関係部局が連携して検討を進める。				

管理番号	8		取組項目名	障害支援区分認定調査の一部委託	
所管部局	福祉保険部障害福祉課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	市外（道内）対象分の委託の検討 道外対象分の委託実施	市外対象分の委託拡大	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	平成29年度の調査対象者について、認定調査の委託が可能な事業所の有無を調査した。 道外対象分については、委託すべき対象者がいなくなったため、実績なし。	市外の更新者193人中44人分について、更新に必要な障害支援区分認定調査の一部を委託したことで、職員の出張及び調査票作成に費やす時間を軽減することができた。	市外の更新者106人中7人分を委託した。	市外の更新者128人中1人分を委託した。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	・ 令和2年度も、障害支援区分認定調査の委託が可能な事業所や嘱託が可能な市町村との調整を図る。 ・ 令和3年度の対象者が居住する地域における、委託が可能な事業所や嘱託が可能な市町村について調査を行う。				

管理番号	9		取組項目名	その他業務委託の拡大	
所管部局	各部局 （学校教育部学校施設課） （子育て支援部こども育成課）		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適宜委託実施	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度 【学校教育部学校施設課】 小中学校（小学校6校、中学校1校）の暖房ボイラーについて、毎年8月から9月までの洗缶業務及び10月から5月までの運転業務に従事資格のある職員及び臨時職員により実施してきたが、近年資格のある従事者の確保が困難になってきており、平成28年度から小中学校ボイラー運転保守管理等業務として委託した。	平成29年度 墓地内の樹木管理及びゴミ収集業務の委託内容を拡大するなど、業務委託を進めた。	平成30年度 プログラムに掲げている取組のほか、委託可能な業務がないか引き続き検討した。	令和元年度 【子育て支援部こども育成課】 放課後児童クラブの質の向上及び効率的な運営を図るため、運営業務委託に向けての準備を行った。	
	財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定 （令和2年4月1日現在）	【学校教育部学校施設課】 引き続き、小中学校ボイラー運転保守管理業務の委託を実施するとともに、委託可能な業務の検討を行う。 【子育て支援部こども育成課】 令和2年4月1日から放課後児童クラブの委託による運営を開始する。				

2 ICT利活用による業務改善

(1) インターネットを利用した手続の拡大

管理番号	10	取組項目名	電子申請の利用拡大	
所管部局	総務部情報政策課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	対象手続の追加、運用 利用拡大に向けた調査、検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	利用可能な手続等について簡易申請を中心に導入を進め、電子申請の利用拡大を図った。	引き続き、簡易申請を中心に導入を進めるとともに、子育てワンストップサービスによる電子申請の開始を行い、電子申請の利用拡大を図った。	引き続き、簡易申請を中心に導入を進めた。また、子育てワンストップサービスによる電子申請の対象手続（児童手当現況届）の追加を行い、利用拡大を図った。	引き続き、簡易申請を中心に導入を進めた。また、情報通信技術（IT）総合戦略室からの引越ワンストップサービスによる電子申請の実現に向けた実証実験に協力する取組を実施した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引越ワンストップサービスの実現など、マイナポータルを活用したワンストップサービスの拡充に向けた取組を進めるとともに、電子申請システムを各種手続の入口に位置づけ、対象手続を追加し、利用拡大を図る。			

管理番号	11	取組項目名	施設予約システムの利用拡大	
所管部局	総務部情報政策課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	対象施設の追加、運用 利用拡大に向けた調査、検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	導入済み施設の継続利用を実施した。また、未導入の施設に対し、導入に係る意向調査を行った。	導入済み施設の継続利用を実施した。また、未導入の施設に対し、導入に係る意向確認を行った。	導入済み施設の継続利用を実施した。また、未導入の施設に対し、導入に係る意向確認を行った結果、令和元年度から3施設への導入を予定している。	導入済み施設の継続利用を実施した。導入予定であった3施設については、2施設に新規導入し、1施設は施設の利用状況を踏まえて再検討とした。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	新規導入施設が円滑にシステムを稼働開始できるよう調整し、引き続き、未導入施設、新規開設予定施設へのシステム導入拡大を図る。			

(2) ICT利活用による業務改善

管理番号	12	取組項目名	出退勤管理業務等の効率化	
所管部局	総務部人事課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	対象とする業務範囲の精査、協議	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	出退勤情報を管理するハード整備において、既存機器の利活用による運用が図られるよう調査・研究を行った。また、施設等に勤務する職員向けの簡易版システムの構築に向けて検討を行った。	出退勤情報を管理するハード整備において、既存機器の利活用による運用や新庁舎建設に向けた対応が図られるよう調査・研究を行った。また、施設等に勤務する職員向けの簡易版システムの構築に向けて検討を行った。	出退勤情報を管理するハード整備において、既存機器の利活用による運用や新庁舎建設に向けた対応が図られるよう調査・研究を行った。また、施設等に勤務する職員向けの簡易版システムの構築に向けて検討を行った。	出退勤情報を管理するハード整備において、既存機器の利活用による運用や新庁舎建設に向けた対応が図られるよう調査・研究を行った。また、施設等に勤務する職員向けの簡易版システムの構築に向けて検討を行った。 新たな庶務事務システムの導入に向けて事務処理の変更等の準備を行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	新たな庶務事務システムの導入に伴う出退勤の管理、休暇の処理等の効率化のほか、新システムを活用した業務効率化の可能性について引き続き調査する。			

管理番号	13	取組項目名	文書事務等の電子化	
所管部局	総務部総務課 行政改革課 情報政策課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	システム導入の検討	⇒	システム導入の検討 システムの設定等	システムの設定等、導入、 効果検証、改善
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	文書事務の電子化に向けたこれまでの取組内容の精査、他市の導入状況の調査研究、導入によるメリット・デメリット、今後の方向性などの協議を行った。また、インターネットを利用した文書送信サービスの導入を検討したが、費用対効果が低く見送ることとした。	電子決裁機能を有した文書管理システムの導入に係る検討を行ったほか、保管文書量の削減に向けて、申請書等の電子化について、特に窓口部署との意見交換を行った。また、ネットワーク事業者等による公文書の電子化等に係る勉強会を行い、各課の課題に対する解決策について調査研究を行った。	引き続き、文書管理及び電子決裁機能を有した文書管理システムの導入に係る検討を行ったほか、本市の保管文書量削減に向けて、特に窓口部署に多い、帳票・台帳類、市民からの申請書等の電子化について調査研究を行った。	財務会計・文書管理ワーキンググループを設置し、複数ベンダーから文書管理システムのデモンストレーションを受けるとともに、導入に当たっての課題の整理を行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	一部実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由	財務会計システムの更新と併せて、令和5年度から本格運用とすることで、システム連携や共通基盤にかかる経費削減を図ることとしたため。			
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 令和5年度からの本格運用に向けて、令和4年度から設計・構築に着手する。 - 関係部局が連携して必要機能の検討等を行い、運用案の作成を進める。			

管理番号	14	取組項目名	個人番号カードの独自利用の実施	
所管部局	各部局 （総務部情報政策課）	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討	検討、適宜実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	導入事例等の調査や、活用可能なサービスについて検討を行った。	自治体サービスの利用によるポイント付与や、民間サービスとの連携といったマイキー部分の活用に向けて、庁内でマイキープラットフォーム関係課連絡会議を設立し、情報共有を図った。	前年度に庁内で共有した情報を、具体的な検討に結びつけた。また、国が発表した「マイナンバーカードを活用した消費活性化対策」に基づく施策の実施を検討した。	国が発表した「マイナンバーカードを活用した消費活性化対策」に基づく施策の実施を検討した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 中核市や近隣市町村への情報収集を行い、利活用に関しての検討を進める。 - マイポイント事業に関して住民の申込み手続の支援を行う。			

(3) システム、機器等の最適化

管理番号	15	取組項目名	OA機器等の整備手法の見直し	
所管部局	総務部情報政策課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	調査、見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ネットワークプリンタ機能付き電子複写機の導入を促進し、プリンタやスキャナの導入台数の抑制に努めた。また、文書作成ソフトや事務用パソコンの最適な導入方法、保守管理方法について引き続き検討を行った。	文書作成ソフトや事務用パソコンの最適な導入方法、保守管理方法について検討し、平成30年度導入事務用パソコンから文書作成ソフトにJustOfficeを導入することとした。	文書作成ソフトや事務用パソコンの最適な導入方法、保守管理方法について検討し、事務用パソコンの文書作成ソフトにJustOfficeを導入した。	文書作成ソフトや事務用パソコンの最適な導入方法、保守管理方法について検討し、平成30年度に引き続き事務用ソフトとしてJustOfficeを導入した。 また、新庁舎移転に伴うプリンタ・複合機の統廃合計画について検討を開始した。
財源確保実績額（当初予算時）			2,222千円	6,403千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	今後もプリンタ・複合機等の統廃合計画について関係部局との協議を継続するとともに、事務用パソコンの保守管理方法の見直しを検討する。			

管理番号	16		取組項目名	基幹系業務システムの最適化
所管部局	総務部情報政策課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実施体制の検討	実施計画、調達ガイドラインの策定、共通基盤の調達	共通基盤の構築	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 業務システム最適化検討部会とワーキンググループ合同で会議を開催した。また、「旭川市情報システム導入ガイドライン」の改訂案を策定し、システム調達ルールを見直した。	平成29年度 現行システム開発事業者の各業務主管部局へのヒアリングにより、最適化実施にかかる経費をより詳細に精算し、移行期間の短縮と費用を削減する形で、計画の見直しを実施した。	平成30年度 基幹系業務システムを担う汎用機を、機器等の内容を見直しで更新した。また、新庁舎への移転予定等と調整し、最適化の実施時期を再検討するための情報収集を行った。	令和元年度 基幹系業務システムの最適化についてワーキンググループを設置し、本市の実態及び今後の方向性に適合するよう計画の見直しを行った。事業者へ情報提供を依頼したほか、新庁舎移転を踏まえたスケジュール等の検討をした。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	一部実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由	新庁舎移転等を踏まえ、最適化計画を延期することとし、実施スケジュールの見直しが必要になったため。			
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 引き続き、「旭川市情報システム導入ガイドライン」に基づき、システム導入及び運用コストの低減、適正化を図る。 - 基幹系業務システムの最適化については国等の情報収集を継続し、庁舎移転を踏まえたスケジュール等を検討する。			

3 施設等の見直し

(1) 児童福祉施設等の見直し

管理番号	17		取組項目名	愛育センターの見直し
所管部局	子育て支援部愛育センター		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直しの検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 児童発達支援センターとして、地域の障害児を支援するため、保育所等訪問支援、障害児相談支援、特定相談支援事業を実施した。また、旧くるみ学園の建物を改修し、平成29年1月にこども通園センターを移転した。	平成29年度 児童発達支援センターとして、地域の障害児を支援するため、引き続き各種支援事業を実施した。また、こども通園センターの移転に伴い、3学園職員合同研修会を実施するなど、障害児支援への情報共有及び組織体制の強化を図った。	平成30年度 児童発達支援センターとして、地域の障害児を支援するため、引き続き各種支援事業を実施した。また、センターの運営及び職員体制の見直しについて検討を進めた。	令和元年度 児童発達支援センターとして、障害児支援のため引き続き各種事業を実施した。また、愛育センターの運営及び職員体制の見直しを行い、みどり学園、わかさ学園及びこども通園センターを一つの児童発達支援センターに統合した。
財源確保実績額（当初予算時）			6,032千円	5,985千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 交流保育や職員研修を重ねるとともに、地域の中核的療育施設としての充実を図る。 - 支援の技術面向上やノウハウの共有を図る。			

管理番号	18		取組項目名	へき地・季節保育所の設置の見直し
所管部局	子育て支援部こども育成課		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 桜岡へき地保育所、千代ヶ岡季節保育所及び東鷹栖第二季節保育所の通年化を実施した。また、保育料の見直しと統廃合の方針についても、子ども・子育て審議会に諮問し、検討を開始した。	平成29年度 パブリックコメントや保護者等との意見交換を行い、平成29年8月に「へき地・季節保育所の保育料の見直し及び統廃合の方針について」を策定したほか、具体的な進め方など、統廃合に係る地域別の方向性について、市の考え方を整理した。また、平成30年4月から全施設の通年化を行い、併せて保育料の見直しを実施する。	平成30年度 平成30年3月に策定した「へき地・季節保育所の統廃合に係る地域別の方向性」について各施設の地域関係者等と意見交換を行い、平成30年12月に統廃合の計画や施設の将来像などを示した「地域保育所の統廃合に係る地域別の計画」を策定し、平成31年3月末をもって3施設を閉所した。	令和元年度 統廃合の計画や施設の将来像などを示した「地域保育所の統廃合に係る地域別の計画」に基づき、地域の就学前児童や保育ニーズを見極め、令和元年度末をもって1施設（嵐山）を休所した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	「地域保育所の統廃合に係る地域別の計画」をもとに、2施設（さくら・東鷹栖第4）について、令和2年度末の閉所に向けて地域の合意形成を図る。また、2施設（神居古潭・嵐山）について、地域と協議しながら、他の公共施設等との再編や閉所の要否を検討する。			

管理番号	19	取組項目名	通年制保育園の認定こども園への移行	
所管部局	子育て支援部こども育成課	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		順次移行	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	西神楽、東旭川及び東鷹栖中央保育園を平成29年3月31日に閉園し、その移行施設である認定こども園3園を平成29年4月1日に開設した。また、平成30年4月1日開設予定の認定こども園4園の施設整備を進めた。	通年制保育園11園を平成30年3月31日に閉園し、その移行施設である認定こども園4園を平成30年4月1日に開園した。平成29年度の整備をもって、全ての通年制保育園の認定こども園への移行が完了した。	なし	なし
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	なし			

(2) 社会教育施設の見直し

管理番号	20		取組項目名	春日青少年の家の在り方の見直し	
所管部局	子育て支援部子育て支援課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	在り方の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	春日地区の住民等と、今後の活用策について協議を行った。	春日地区の住民等の意向確認及び連絡調整を行った。	地元と協議を行い、「建物性能の維持に支障が生じた段階で廃止を検討」と整理した。	なし	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	なし				

管理番号	21		取組項目名	彫刻美術館の運営体制の見直し	
所管部局	社会教育部文化振興課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	運営体制の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度 本館再開館に向けて、彫刻美術館に隣接する井上靖記念館との一体発注による管理委託経費の削減について検討を進めた。	平成29年度 彫刻美術館に隣接する井上靖記念館との一体発注（除排雪）による管理委託経費の削減や課題の整理を進めた。	平成30年度 彫刻美術館に隣接する井上靖記念館との一体発注による管理委託経費の削減に努めるとともに、井上靖記念館の指定管理業務に移管可能な直営業務の有無やその可否について検討した。	令和元年度 彫刻美術館に隣接する井上靖記念館との一体発注による管理委託経費の削減に努めた。	
	財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、井上靖記念館との一体発注により経費の節減を図るほか、指定管理業務に移管可能な直営業務について課題を整理し、指定管理者の運営体制も含めて協議、検討を進め、施設管理の柔軟な運用を図る。				

管理番号	22		取組項目名	図書館の運営体制の見直し
所管部局	社会教育部中央図書館		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	運営体制の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	中央図書館で小中学校の夏冬休み期間中の月曜日の試行開館を継続実施し、図書館の開館日・開館時間拡大による課題・問題点を整理し、図書館サービス、事務事業、職員配置、運営体制の見直しを進めた。	中央図書館で小中学校の夏冬休み期間中の月曜日の試行開館を継続実施した。また、平成29年7月より開館時間を拡大するなど、図書館サービスの充実を図るとともに、各種事業や職員配置、運営体制の見直しを進めた。	中央図書館で小中学校の夏冬休み期間中の月曜日の試行開館を継続実施した。また、通年で中央図書館の開館時間を週5時間拡大するなど図書館サービスの充実を図るとともに、職員の勤務体制など運営体制の見直しを進めた。	他都市の状況や移管可能な直営業務等について調査した。また、中央図書館で小中学校の夏冬休み期間中の月曜日の試行開館を継続実施したほか、引き続き、中央図書館の開館時間を週5時間拡大するなど図書館サービスの充実を図るとともに、職員の勤務体制など運営体制の見直しを進めた。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 中央図書館の夏冬休み月曜開館を試行継続する。 - 中央図書館の開館時間拡大を継続する。 - 委託等について、他都市の状況など調査検討する。			

(3) 試験研究機関の見直し

管理番号	23		取組項目名	工芸センターの役割と支援内容の見直し
所管部局	経済部工芸センター		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	役割と支援内容の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	工芸技術等継承事業への建具コースの追加、日本工業規格（JIS）等がない試験分析の検討、旭川デザインウィークや国際家具デザインフェア旭川における人的支援など業界・企業ニーズを踏まえた取組を実施した。	技能五輪国際大会家具職種に出場する選手の受入研修を約5か月間実施したほか、既存のクラフトマップを外国語対応にリニューアルした。また、平成30年度から旭川工芸技術等継承事業に窯業コースを加え、人材育成に向けた取組をさらに充実させることとした。	旭川駅に旭川家具を実用展示し、良さを体感できる「旭川家具ラウンジ」を設置した。また、旭川工芸技術等継承事業に窯業コースを加え人材育成に向けた取組をさらに充実させたほか、技能五輪全国大会家具職種に出場する3選手の受入研修を約1か月間実施した。	果たすべき役割や支援内容を検討するため各業界の実態調査等を実施し、人材育成についての要望が多く寄せられたことから、旭川工芸技術等継承事業を継続実施し、後継者の育成及び地域の底上げを図った。また、技能五輪出場選手の受入研修を実施するなど、将来の家具業界の主軸となる技術者の育成に取り組んだほか、業界と連携しながら、高校生による地場産品PR動画の作成や市民向けワークショップの開催など、地域のものづくり意識向上に向けた取組を実施した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 引き続き、工芸センター運営委員会の意見や地域の木工芸・窯業業界、企業のニーズ等を踏まえて、果たすべき役割や支援内容を検討する。なお、支援に当たっては、旭川ものづくり総合支援センターの構成機関や他の産業支援機関と連携して取り組む。 - 令和2年度には「国際家具デザインフェア旭川（IFDA）2020」開催にかかる経費の一部を支援する。			

管理番号	24		取組項目名	工業技術センターの役割と支援内容の見直し	
所管部局	経済部産業振興課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	役割と支援内容の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	業界がセンターに求める役割を把握するため「機械金属工業現行調査事業」及び「顧客満足度等調査」を実施した。これに運営委員会等の意見も踏まえ、今後のセンターの役割や支援内容等について引き続き検討を行った。	「機械金属工業現行調査事業」を継続して実施したほか、地域の教育機関との連携に努め、各種講習会の開催など技術支援を行った。また、担い手の育成や新規創業、新製品開発等の各種事業に取り組んだほか、レーザ加工機を更新し3Dプリンタを導入した。	「機械金属工業現行調査事業」を継続して実施し、多くの企業が抱えている課題の把握を進めるとともに、3Dスキャナを導入し、技術革新に対応したデジタルものづくりを支援する体制を整えた。また、企業の人材育成支援の一環として、関係機関と連携の上、各種講習会を開催したほか、人手不足解消の取組として、高校生を対象にインターンシップを開催した。	「機械金属工業現行調査事業」を継続して実施したところ、人手・人材不足を感じる企業が多かったことから、人材育成支援の一環として技能講習を開催したほか、高校生を対象とした工場見学・インターンシップを開催した。また、3Dスキャナの一般開放を開始したほか、プレスブレーキの機器更新によりレーザ加工機と連動した加工が可能となり、デジタルものづくりの支援体制を強化した。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	・引き続き、業界団体の交流を促し、近郊の機械金属関連企業や関連機関への訪問等を実施することで、機械、試験、検査、講習会、事業等のニーズを調査し、センターの役割と支援内容について検討する。 ・令和2年2月に更新したプレスブレーキの周知を行い、利用者の拡大を図る。				

管理番号	25		取組項目名	農業センター市民体験農園の在り方の検討	
所管部局	農政部農業センター		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	在り方の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	農業センターの機能（農業支援・試験研究）を生かした取組の方向性として平成27年度から実施している体験農園利用者参加型栽培相談会を引き続き試行した（年4回実施）。	体験農園の運営に係る労力は、募集・抽選と作付前の耕起・区割り程度であり、仮に廃止した場合には跡地の維持管理にこれ以上の労力がかかることが見込まれるため、現状維持とした。また、体験農園利用者参加型栽培相談会を引き続き年4回実施し、体験農園を通じて農業への理解を深めてもらえるように努めた。	廃止した場合の跡地を利用した代替事業について検討を続けてきたが、維持管理とのバランスも考慮して現状維持とし、農業センターの機能（農業支援、試験研究）を活かした利用者参加型栽培相談会を年4回実施することで、農業への理解を深めてもらえるように努めた。	体験農園の運営については現状を維持し、農業センターの機能（農業支援、試験研究）を活かした利用者参加型栽培相談会については、年8回に拡大して実施することで、農業への理解をより深めてもらえるよう努めた。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	体験農園の在り方については、農業センターの運営方法の見直しに合わせて、旭川市農業センター運営懇話会からの意見を聴取しながら引き続き検討を行う。				

(4) その他施設の配置見直しの検討

管理番号	26		取組項目名	消防庁舎の配置見直し	
所管部局	消防本部総務課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	東出張所の耐震診断 緑が丘出張所（仮称）の 基本設計・実施設計	緑が丘出張所（仮称）の 実施設計・施工	緑が丘出張所（仮称）の施工	緑が丘出張所（仮称）の 供用開始	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	南消防署東出張所の移転に向け、緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）との合築等について関係部局との検討を重ねた。また、南消防署東出張所の耐震診断を実施した。	南消防署東出張所について、老朽化等に伴い緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）の一部として移転・新築することとし、令和元年度中の開設に向けて基本設計、実施設計等を行った。	南消防署東出張所について、老朽化等に伴い緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）の一部として移転・新築することとし、令和元年度中の開設に向けて新築工事等を行った。	老朽化した南消防署東出張所を緑が丘地域活動センターに併設した複合施設に移転し、令和元年11月に南消防署緑が丘出張所として供用開始した。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	なし				

4 行政サービスの質の向上

(1) 窓口業務等の改善

管理番号	27		取組項目名	業務案内の機能強化
所管部局	総務部管財課 総合政策部広報広聴課 各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	機能強化の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度 問合せの多い内容等をデータベース化、随時情報を追加・修正し、各庁舎の案内職員が共通で参照するようにした結果、迅速で正確な案内ができるようになった。 ホームページの利用者が市の組織別にページを探せるようにして、情報検索性の向上を図った。また、より分かりやすい情報提供が行えるように、職員向けにホームページの作成研修を実施した。	平成29年度 頻度の高い問合せ内容のデータベース化と、各庁舎の案内職員間での共有化を継続して実施したほか、平成30年4月1日から、本庁舎の総合案内を1か所にまとめることにより、案内業務の効率化や来庁者の負担軽減など、市民サービスの向上を図ることとした。また、より分かりやすい情報提供を行うため、職員向けにホームページの作成研修を引き続き実施した。	平成30年度 頻度の高い問合せ内容のデータベース化と、各庁舎の案内職員間での共有化を継続して実施したほか、本庁舎の総合案内を1か所にまとめ、効率化と来庁者の負担軽減を図った。また、LINEの特長を活用した情報発信と若者世代への案内強化のため、公式アカウントを試行的に開設した。職員向けのホームページの作成研修についても継続実施した。	令和元年度 頻度の高い問合せ内容のデータベース化と、各庁舎の案内職員間での共有化を継続して実施したほか、案内電話や音声案内装置を設置しつつ利用が少ない第三庁舎案内を廃止し、来庁者の利便性を維持・確保しながら、案内業務の効率化を図った。また、若者世代や国内外の観光客への案内強化を図るため、画像や動画の投稿・閲覧に特化したSNS「インスタグラム」の公式アカウントを開設した。職員向けの広報力向上を目的とした研修を実施した。
	財源確保実績額 （当初予算時）			
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定 （令和2年4月1日現在）	・各部局の新しい業務内容や組織体制、市役所以外でよく質問される案内先の情報を盛り込む等、引き続き案内職員参照用ファイルの更なる内容の充実を図る。 ・引き続き、ホームページやSNSによる情報発信の充実に努める。			

管理番号	28		取組項目名	多様な納付方法の導入
所管部局	税務部納税管理課 福祉保険部国民健康保険課 総務部情報政策課 各部局 (上下水道部料金課)		財源確保目標額(百万円)	—
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	効果の検証, 導入の検討	⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度 引き続き、市税及び国民健康保険料の納付手段として、コンビニ納付を実施した。利用率が向上していることから、納税者の利便性の向上が図られた。 【上下水道部料金課】 クレジットカード納付の利用限度額を20万円に引き上げ、家事用以外契約者も対象とした。	平成29年度 引き続き、市税及び国民健康保険料の納付手段として、コンビニ納付を実施した。平成29年度も利用率が向上していることから、納税者の利便性の向上につながっている。後期高齢者医療の普通徴収分のコンビニ納付については、ニーズが少なく費用対効果も低いことから、現時点での実施は見送ることとした。 【上下水道部料金課】 引き続き、口座振替、コンビニ及びクレジットカードでの納付について、ホームページ、広報誌等で周知した。	平成30年度 引き続き、市税及び国民健康保険料の納付手段として、コンビニ納付を実施した。平成30年度においても利用率が向上していることから、納税者の利便性の向上につながっている。また、モバイル決済サービスの導入等について調査・研究を行った。 【上下水道部料金課】 引き続き、口座振替、コンビニ及びクレジットカードでの納付について、ホームページ、広報誌等で周知した。	令和元年度 引き続き、市税及び国民健康保険料の納付手段として、コンビニ納付を実施した。令和元年度も利用率が向上していることから納税者の利便性の向上につながっている。また、モバイル決済サービスを導入した。 【上下水道部料金課】 引き続き、口座振替、コンビニ及びクレジットカードでの納付について、ホームページ等で周知した。また、モバイル決済サービスを導入した。
	財源確保実績額 (当初予算時)			
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定 (令和2年4月1日現在)	【福祉保険部国民健康保険課】 後期高齢者医療の普通徴収分のコンビニ納付については、今後の被保険者からの要望の状況等を考慮しながら、必要に応じて関係部局と協議する。			

管理番号	29		取組項目名	電子マネー利用環境の整備	
所管部局	総務部行政改革課 税務部納税管理課 上下水道部料金課 市立旭川病院事務局医事課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	整備内容の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	電子マネー導入に向けて他都市の導入状況を調査するとともに、関係課と協議を進めた。	引き続き、他都市の利用状況等を把握しながら検討を行った。	電子マネーの取扱事業者との情報交換を行う等、窓口の公金収納等での導入に向けて検討を行った。また、市が実行委員会事務局を務める旭川冬まつりの売店において、導入に向けた説明会を実施するなど、利用を促進した。	市税及び国民健康保険料について、モバイル決済サービス（PayB、LINEPay）を導入し、利便性の向上が図られた。 【上下水道部料金課】 水道料金等について、モバイル決済サービス（PayB、LINEPay）を導入し、利便性の向上が図られた。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	【税務部納税管理課】 市税及び国民健康保険料について、令和2年4月からモバイル決済サービスを拡充する（PayPay）。 【上下水道部料金課】 水道料金等について、モバイル決済サービスを拡充する（令和2年4月からPayPay、8月からauPay。）。 【市立旭川病院事務局医事課】 診療費等について、令和2年5月からモバイル決済サービスを導入し、利便性の向上を図るとともに、未収金の抑制につなげる取組を進める（LINE Pay、PayPay、au PAY、d払い、メルペイ、We Chat Pay、ALIPAY）。				

管理番号	30		取組項目名	証明書のコンビニ交付の導入	
所管部局	市民生活部市民課 総務部情報政策課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	導入の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ワーキンググループにて導入の時期、方法等について検討した。	令和元年度のコンビニ交付開始に向け、具体的な各種設計等の検討を行った。	令和元年度のコンビニ交付開始に向け、委託契約を行い、システム構築を行った。	令和元年6月1日から「住民票の写し」及び「印鑑登録証明書」、令和元年10月から「所得課税証明書」のコンビニエンスストア交付サービスを開始した。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定 （令和2年4月1日現在）	令和2年度中の「戸籍の附票の写し」及び「戸籍全部（個人）事項証明」のコンビニ交付開始に向け、システム構築を行う。				

管理番号	31		取組項目名	動物愛護センター保護動物の休日見学対応の拡大	
所管部局	保健所旭川市動物愛護センター		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度
	検討の継続	⇒		⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度
	平成25年度までは休日の見学対応を月1回としていたが、平成26年度から月2回に拡大し、現在も継続して実施している。犬については、殺処分ゼロを維持した。	月2回の休日見학을継続実施し、施設の設置目的を広く市民に周知し、動物の適正・終生飼養に関する普及啓発を行った。休日の見学者数は前年度比で26％増となり、犬については殺処分ゼロを維持し、円滑な譲渡に結びついた。		月2回の見学対応を継続実施し、動物の適正・終生飼育の啓発や、譲渡の推進を行った。収容頭数（犬猫合算）が前年度比で39％減となるなど、啓発等の効果が出ていると思われる。休日の見学者数は、収容頭数が大きく減った影響などから前年度比で42％減だった。犬については殺処分ゼロを維持し、適切に保護、譲渡が行えた。	月2回の休日見学対応を継続実施し、譲渡等の推進を行った。休日開館日の見学者数は412人、全体の約15％となっている。犬については殺処分ゼロを維持し、譲渡数は72頭であり、猫については殺処分が1匹あったものの譲渡数は198匹であり、適切に保護、譲渡が行えた。
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	犬猫の引取数、譲渡数、見学者数等に大きな変動があれば、休日見学対応の拡大を再考する。				

5 第三セクター等関係団体との関与の見直し

(1) 第三セクター等関係団体との関与の見直し

管理番号	32	取組項目名	(株)旭川振興公社に係る取組	
所管部局	総務部管財課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	常勤役員への市退職者派遣の見直し 産業団地の計画的推進	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	同社の主力事業である江丹別地域での産業廃棄物処理事業や動物園通りの産業団地（仮称）事業に同社と一体で取り組む必要があることから、市退職者派遣を継続している。また、動物園通り産業団地（仮称）事業費として市が811,200千円の貸付けを行った。	市退職者派遣2人のうち、辞任した1人の補充はせずに、1人体制とした。また、動物園通り産業団地（仮称）開発事業貸付金として832,500千円の貸付けを行った。	これまでの懸案事項への対応に加え、新たに飲食店の経営事業を始めるなど公社の事業拡大や充実を図る上で、本市との更なる連携強化が必要との考えから、市退職者2人体制とした。また、動物園通り産業団地（仮称）開発事業貸付金については、計画通りに償還を進めた。	これまでの懸案事項への対応に加え、新たに飲食店の経営事業を始めるなど、公社の事業拡大や充実を図る上で、本市との更なる連携強化が必要との考えから、市退職者2人体制を継続した。また、動物園通り産業団地開発事業貸付金については、計画通りに償還を進めた。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 常勤役員への市退職者派遣の在り方について、公社職員の育成による内部登用の可能性や懸案事項の処理状況を見極めながら、見直しについて引き続き検討する。 - 動物園通り産業団地用地の売却状況に応じ、貸付金の償還を進める。			

管理番号	33	取組項目名	(株)旭川保健医療情報センターに係る取組	
所管部局	福祉保険部福祉保険課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経営基盤の強化 常勤役員への市退職者派遣の見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経営基盤の強化に向けて、市庁舎の建替えに付随した情報化関連業務を請け負うための提案など、安定した経営を模索する取組がみられた。また、市の退職者派遣の見直しに関わっては、法人としての将来展望を踏まえると、継続して市退職者の派遣が妥当な状況であったことから、引き続き推薦手続を行って留任した。	経営基盤の強化に向けて、避難行動要支援者名簿システムの拡充（医療情報のひも付け）などの協議を行った。また、市の退職者派遣の見直しに関わっては、法人としての将来展望を踏まえると、継続して市退職者の派遣が妥当な状況であったことから、引き続き推薦手続を行って留任した。	パッケージ製品の開発、販路拡大など、新規ユーザーの獲得に向けた営業努力の強化や、自己株取得や配当開始について協議した。市の退職者派遣の見直しについては、同社と課題認識は共有しているものの、法人としての将来展望を踏まえると、継続して市退職者の派遣が必要な状況にあり、留任とした。	経営基盤の強化に向けて、新たに人事給与システムや就学事務等統合システムに関連する業務を受注したほか、自己株取得により配当金を受領した。市の退職者派遣の見直しについては、同社と課題認識は共有しているものの、法人としての将来展望を踏まえると、継続して市退職者の派遣が必要な状況にあり、留任した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	一部実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由	市の退職者派遣の見直しについては、法人としての将来展望を踏まえると、引き続き市退職者の派遣が必要な状況にあったため。			
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- これまでに蓄積した保健医療分野のソフト開発等に係る技術やノウハウを市場で生かすことなどにより、一層自立的な運営を促すとともに、市の基幹系業務システムの最適化に向けたシステムのクラウド化やオープン化への転換を見据えた経営見直しを把握しながら、同社の将来的な在り方についても関係部局と連携して検討する。 - 今後の経営環境の変化を見据えた中で、フロバー職員の代表取締役への登用の可能性を見極める。			

管理番号	34		取組項目名	旭川空港ビル側に係る取組	
所管部局	地域振興部旭川空港事務所		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	空港の整備や利用拡大、一括民間委託の推進等に当たり、多くの課題及び懸案事項が想定されており、市との様々な連携が必要と見込まれることから、平成27年6月の役員改選にあっては、市退職者派遣を継続した。平成28年度は役員改選が無く、派遣継続となった。	空港の整備や利用拡大、一括民間委託の推進等に当たり、多くの課題及び懸案事項が想定されており、市との様々な連携が必要と見込まれることから、平成29年6月の役員改選にあっては、市退職者派遣を継続した。	空港の整備や利用拡大、一括民間委託の推進等に当たり、多くの課題及び懸案事項が想定されており、市との様々な連携が必要と見込まれることから、平成29年6月の役員改選にあっては、市退職者派遣を継続した。平成30年度は役員改選が無く、派遣継続となった。	道内7空港一括民間委託に伴い、令和2年1月に空港ビル側の株式を運営者に委譲したことから第三セクターとしての関与はなくなった。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	なし				

管理番号	35		取組項目名	（一財）旭川市勤労者共済センターに係る取組	
所管部局	経済部経済総務課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	安定的な経営の維持に向けた支援	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	事業内容と比較して多額であった繰越金額の適正化に取り組んでいる。平成27年度から、事業に支障が生じない範囲で市からの補助金を減額（4,500千円→3,000千円）した。また、新規会員獲得のために、多くの企業にチラシを配付して周知するなど、経営の安定化に向けた支援を実施した。	事業内容と比較して多額であった繰越金額の適正化に取り組む。平成27年度から、事業に支障が生じない範囲で市からの補助金を減額し、平成29年度には繰越金が解消した。また、新規会員獲得のために、多くの企業にチラシを配付して周知するなど、経営の安定化に向けた支援を実施した。	繰越金額の適正化に取り組んでおり、平成30年度には繰越金が発生していない。また、新規会員獲得のために、市の広報誌で周知するなど、経営の安定化に向けた支援を実施した。	引き続き、繰越金額の適正化に取り組んでおり、令和元年度においても繰越金が発生していない。また、新規会員獲得のために、市の広報誌で周知するなど、経営の安定化に向けた支援を実施した。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	市内中小企業数の減少が想定されることから、現行の体制の維持に必要な会員数の確保が困難となった場合の事業運営の在り方について、長期的な視点で研究を進める。				

管理番号	36		取組項目名	(一財)旭川産業創造プラザに係る取組	
所管部局	経済部産業振興課		財源確保目標額(百万円)	－	
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	安定的な経営の維持に向けた支援	⇒	⇒	⇒	
作業工程 (実績)	平成28年度 旭川産業創造プラザの運営資金については、安定的とは言えない現状にあったことから、平成29年度は補助金額を据え置いた。また、職員派遣を継続した。	平成29年度 運営資金については、現状に変化が無く、平成30年度も補助金額を据え置いた。また、職員派遣を継続した。	平成30年度 運営資金については、現状に変化が無く、令和元年度も補助金額を据え置いた。なお、資産の経年劣化により固定資産税が減となり、補助金もそれに伴い、横ばいから微減で推移している。また、職員派遣を継続した。	令和元年度 運営資金については、現状に変化が無く、令和2年度も補助金額を据え置いた。また、職員派遣を継続した。	
	財源確保実績額 (当初予算時)				
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定 (令和2年4月1日現在)	運用益の範囲内で最大限の事業効果を上げるための手法を検討するなど、財団との協議を進める。				

管理番号	37	取組項目名	(一財) 道北地域旭川地場産業振興センターに係る取組	
所管部局	経済部経済交流課	財源確保目標額(百万円)	—	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
作業工程 (計画)	常勤役員への市退職者派遣の 見直し 補助金の見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度 常勤役員への市退職者派遣に ついては、平成29年3月に市退 職者が退任し、プロパー職員が 常勤役員に就任したことで終了 した。 補助金については、平成29年 度は平成28年度と比較して 1,320千円減額した。	平成29年度 平成30年度補助金は、平成 29年度と比較して1,065千円 減額した。	平成30年度 令和元年度補助金は、平成 30年度と比較して4,215千円 減額した。	令和元年度 令和2年度補助金は、令和元年 度と比較して400千円減額し た。
財源確保実績額 (当初予算時)		1,320千円	2,385千円	6,600千円
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 (令和2年 4月1日現在)	(一財) 道北地域旭川地場産業振興センターの運営状況を見ながら、市職員の派遣等について検討する。			

管理番号	38	取組項目名	(公財) 旭川市公園緑地協会に係る取組	
所管部局	土木部公園みどり課	財源確保目標額(百万円)	—	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
作業工程 (計画)	常勤役員への市退職者派遣の 見直し 指定管理者の 公募制拡大に向けた取組	⇒	⇒	⇒
作業工程 (実績)	平成28年度 常勤役員の選任については、 同協会事務局職員からの選定を 検討しているが、公園緑地維持 管理の質向上や自主事業の充 実、コスト縮減や組織改革と いった、協会内部の課題解決に 向けた取組をさらに推進する必 要があり、市退職者派遣を継続 することとした。 指定管理者の公募制拡大につ いては、令和元年度指定管理者 更新時の見直しに向け、指定管 理者連絡協議会等を開催し民間 事業者の育成を進めている。	平成29年度 常勤役員の選任については、 同協会事務局職員からの選定を 検討しているが、公園緑地維持 管理の質向上や自主事業の充 実、コスト縮減や組織改革と いった、協会内部の課題解決に 向けた取組をさらに推進する必 要があり、市退職者派遣を継続 することとした(市退職者の常 勤役員は現在1人)。 指定管理者の公募制拡大につ いては、令和元年度指定管理者 更新時の見直しに向け、指定管 理者連絡協議会等を開催し、民 間事業者の育成を進めている。	平成30年度 常勤役員の選任については、 同協会事務局職員からの選定を 検討しているが、公園緑地維持 管理の質向上や自主事業の充 実、コスト縮減や組織改革と いった、協会内部の課題解決に 向けた取組をさらに推進する必 要があり、市退職者派遣を継続 することとした(市退職者の常 勤役員は現在1人)。 指定管理者の公募制拡大につ いては、令和元年度指定管理者 の更新に合わせて、民間事業者 が公募しやすい公園管理区分と した。その結果、民間事業者の 指定管理者が1事業者増えた。	令和元年度 常勤役員の選任については、 同協会事務局職員からの選定を 検討しているが、公園緑地維持 管理の質向上や自主事業の充 実、コスト縮減や組織改革と いった、協会内部の課題解決に 向けた取組をさらに推進する必 要があり、市退職者派遣を継続 することとした(市退職者の常 勤役員は現在1人)。
財源確保実績額 (当初予算時)				
取組結果	一部実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由	常勤役員への市退職者派遣の見直しについては、市退職者派遣を継続しており、実施に至らなかった。			
今後の予定 (令和2年 4月1日現在)	- 常勤役員の選任については、少子高齢化の進展により、公園管理にコスト縮減や効率性が求められているため、同協会内部の課題解決に向けた取組の継続性が必要であることから、市職員退職者の派遣を継続する。 - 指定管理者連絡協議会において、情報交換や公園管理に関する方法を共有し、人材不足が進行する中で民間事業者育成を図りながら市民サービスの向上や経費縮減に向けた取組を推進する。			

管理番号	39		取組項目名	(一財)旭川市水道協会に係る取組	
所管部局	上下水道部総務課		財源確保目標額(百万円)	—	
作業工程 (計画)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	常勤役員への市退職者派遣の見直し	⇒			
作業工程 (実績)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	旭川市水道協会が公益的見地を保持した事業経営を継続することは、本市の上下水道事業の持続的経営に不可欠であることから、市退職者派遣を継続した。	旭川市水道協会が公益的見地を保持した事業運営を継続することは、本市上下水道事業の持続的経営に不可欠であることから、当面は派遣を継続する必要がある、平成29年6月の役員改選においても市退職者を推薦した(任期は令和元年6月まで)。	旭川市水道協会が公益的見地を保持した事業運営を継続することは、本市上下水道事業の持続的経営に不可欠であることから、当面は派遣を継続する必要がある、平成29年6月の役員改選においても市退職者を推薦した(任期は令和元年6月まで)。	旭川市水道協会が公益的見地を保持した事業運営を継続することは、本市上下水道事業の持続的経営に不可欠であることから、当面は派遣を継続する必要がある、令和元年6月の役員改選においても市退職者を推薦した(任期は令和3年6月まで)。	
財源確保実績額 (当初予算時)					
取組結果	未実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由	水道協会は、水道メーターの検針業務、水道局お客様センターの窓口業務等により上下水道事業の持続的経営の一端を担っており、公益的見地を保持した事業運営を継続するために本市との更なる連携強化が必要との考えから、当面は市退職者派遣を継続することとした。				
今後の予定 (令和2年4月1日現在)	引き続き、派遣見直しについて検討する。				

管理番号	40		取組項目名	(公財) 旭川市体育協会に係る取組	
所管部局	観光スポーツ交流部スポーツ課		財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	組織体制の強化 総合体育館指定管理者の 公募制導入の検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	スポーツ分野の専門資格を取得するなど職員の意識及び資質の向上が進むとともに、組織内業務分担の見直しにより、個別の担当業務を複数の職員が担える体制が整いつつあるなど、組織体制の強化が進んだ。また、大規模スポーツイベントの運営ノウハウの蓄積により、自主的かつ自発的に旭川市のスポーツ振興を図る事業を遂行する能力が養われつつある。	大型大会の運営について、旭川ハーフマラソンではコースの見直しなど魅力向上を図るための検討組織を立ち上げ課題検証や改善に着手し、バーサーロベットについては関係者とコースなど課題の検証と改善を図るための検討を行った。また、体制の強化に向けて市職員を派遣するとともに、係制の導入による責任体制の強化や職場内研修の開催による施設管理の改善に取り組んだ。	大型大会の運営について、旭川ハーフマラソンではコースの見直しなど魅力向上を図るための検討組織において課題検証や改善を進め、バーサーロベットについてはコース一元化に向けて課題の検証と改善を図るための検討を行った。また、係制や職場内研修を継続し、施設管理の改善に取り組んだ。 総合体育館の指定管理者には、スポーツ振興における公共的な役割や大規模イベントの実務経験・ノウハウ、各競技団体との連携が必要ことから、引き続き当協会が適当と判断し非公募とした（指定管理期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日）。	大型大会の運営について、旭川ハーフマラソンではコースの見直しなど魅力向上を図るための検討組織において課題検証や改善を進め、バーサーロベットについては事務局体制を見直し、企画検討委員会を開催し、コース一元化を決定したほか、市の職員を派遣し、運営及び施設管理の改善に取り組んだ。また、アスリート発掘・養成事業を委託し、市内の指導者を対象としたアンケート調査に加え、指導者、保護者等を対象とした講演会や実技指導を実施したほか、組織体制の強化に向けて職員の資質向上や人材育成を図るため、職員研修の開催、効果的な人員配置等に取り組んだ。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	・東京オリンピック・パラリンピックに向けてスポーツの関心が大きく高まる中、昨今の体育及びスポーツの捉え方に対応して「旭川市スポーツ協会」へ名称を変更し、職員の資質向上や人材育成を図るため、職員研修の開催や効果的な人員配置など組織体制の見直しや改善に取り組む。 ・総合体育館指定管理者の選定方法については、他の類似施設の導入状況などを勘案しながら、その方向性について検討する。				

管理番号	41		取組項目名	関与の在り方の見直し	
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	見直し方針の検討	各三セクに対する 個別方針の決定	個別方針に基づく実施	⇒	
	見直し方針の決定				
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	第三セクター等に対する行政の関与の方針を初めとした第三セクター等に関する3つの規程について、趣旨、構成を再整理するとともに、市退職者の役員就任期間に関する見直し及び総務省通知を踏まえた修正等を行った。	退職職員人材バンクの運用開始に伴い、役員の派遣に伴う事務手続きに変更が生じたことから、第三セクター等に関する規程を整理した。	平成30年2月20日付け総務省通知において、経営健全化方針の策定が必要とされる団体に該当する法人等がなかったことから、方針の策定は行わないが、その経営状況について継続的に把握した。	第三セクター等が抱える課題等の把握に努めた。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	一部実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由	平成30年2月20日付け総務省通知において、経営健全化方針の策定が必要とされる団体に該当する法人等がなかったため。				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	第三セクター等の設立目的と運営状況や課題について整理し、関与の在り方の見直しを行う。				

管理番号	42		取組項目名	第三セクター等の評価の実施	
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実施に向けた検討	⇒	⇒	実施	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	附属機関である旭川市行財政改革推進委員会に諮問することとしている行政評価を活用した方法も視野に入れ、より適切な評価の方法について検討することとした。	行政評価を活用した方法を視野に、より適切な評価の方法について引き続き検討した。	行政評価を活用した方法を視野に、より適切な評価の方法について引き続き検討した。	旭川市行財政改革推進プログラム2016の改訂に当たり、附属機関である旭川市行財政改革推進委員会に第三セクター等の在り方を含めて諮問し、答申を受けた。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	なし				

管理番号	43		取組項目名	第三セクター等以外の出資の整理	
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実施に向けた検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	第三セクター等以外の団体等への出資・出えん状況について整理を進めた。	各部局での出資状況等を確認するとともに、継続出資の必要性等を調査した。	各部局での出資状況等を確認するとともに、継続出資の必要性等を調査した。	各部局での出資状況等を確認するとともに、継続出資の必要性等について検討した。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	なし				

6 行政評価機能の充実

(1) 行政評価制度等の見直し

管理番号	44	取組項目名	施策評価及び行政評価制度の見直し	
所管部局	総合政策部政策調整課 総務部行政改革課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直し			
作業工程（実績）	平成28年度 第7次総合計画では、毎年度、施策評価を実施していたが、第8次総合計画では、毎年度、行政評価制度を活用した事務事業評価を実施することとし、施策の構成などの見直しを伴う施策評価については、4年ごとに行う基本計画の見直しに合わせて実施することとした。行政評価についてその評価の客観性や透明性を高めるため、平成29年度から外部委員で構成する附属機関に諮問を行うこととした。	平成29年度 行政評価についてその評価の客観性や透明性を高めるため、平成29年度から外部委員で構成する附属機関に諮問し、答申を受けた。	平成30年度 基本計画の見直しに向けて、基本政策ごとの評価を実施し、第8次旭川市総合計画進捗状況報告書や見直しの考え方の作成作業を進めた。 行政評価については、引き続き附属機関に諮問し、答申を受けた。また評価に当たっては、データ分析や担当部局へのヒアリングのほか、現状をより理解してもらうための施設見学会を実施した。	令和元年度 平成30年度に基本政策ごとの評価を実施し、その結果を踏まえ、令和元年度に基本計画を改定した。 使用料・手数料の見直し案及び地域集会所の活用に関する実施計画案について、附属機関の意見を聞いたほか、旭川市行財政改革推進プログラム2016の改訂について答申を受けた。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 総合計画に掲げる目指す都市像の実現に向けて、改定後の基本計画のもと、本市を取り巻く課題に的確に対応するとともに、市民をはじめ、関係者と連携を図りながら、着実に計画を推進する。 - 補助金等について行政評価を実施し、附属機関による外部評価を行う。			

7 事業等の見直し

(1) 施設等の最適配置の推進

管理番号	45	取組項目名	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	
所管部局	総務部公共施設マネジメント課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	施設評価基準、保全計画作成指針の作成	個別施設評価、個別施設保全計画の作成	施設類型別再編計画、個別施設保全計画、施設類型別保全計画の作成	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの効果的な取組の調査及び検討を行うため、庁内組織を設置し、各種方針等の作成に当たっての協議や情報共有の場として運用した。施設保有量の最適化及び施設の適切な維持管理に関する取組の進め方を、地域まちづくり推進協議会との意見交換や専門委員の答申を経ながら推進方針としてまとめ、その内容をもとに施設評価指針と施設保全計画指針を策定した。	平成29年度 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの効果的な取組の調査及び検討を進め、庁内組織を設置し、各種方針等の作成に当たっての協議や情報共有の場として運用した。また、地域まちづくり推進協議会との意見交換や附属機関の審議を経ながら、公共施設等総合管理計画を具体的に推進するため、第1期アクションプログラム本編を策定するとともに、個別施設評価に基づき施設再編計画案及び個別施設保全計画の策定作業を進めた。	平成30年度 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの効果的な取組の調査及び検討を進め、庁内組織を設置し、各種方針等の作成に当たっての協議や情報共有の場として運用した。また、地域まちづくり推進協議会との意見交換や附属機関の審議を経ながら、第1期アクションプログラム施設再編計画や地域集会所の活用方針を策定したほか、施設等の適切な維持管理に関する取組として、第1期アクションプログラム施設保全計画を策定した。	令和元年度 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの取組を具体的にまとめた第1期アクションプログラムを推進するため、施設保有量の最適化や公共建築物の適切な維持管理に関する取組を行った。なお、地域集会所については、施設の効率的な活用を図るため、「地域集会所の活用に関する実施計画」を令和元年8月に策定し、貸室の面積区分に応じた共通使用料の導入や施設の運用の見直しを行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	公共施設等総合管理計画第1期アクションプログラム施設再編計画に関する取組の進捗状況を整理した年度版の施設再編計画の作成や施設保全計画表の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画の改訂に向け内容の検討を行う。			

管理番号	46		取組項目名	道路アセットマネジメントの導入	
所管部局	土木部土木事業所		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	道路ストック総点検，土木施設維持管理実施計画の策定	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	道路ストック総点検として道路照明施設の調査を実施し，「土木施設維持管理基本計画」の策定に必要な土木施設の現況把握を進めた。	引き続き，道路ストック総点検として道路照明施設の調査を実施し，「土木施設維持管理基本計画」の策定に必要な土木施設の現況把握を進めた。	道路ストック総点検として，橋りょう点検や路面陥没調査などを実施し，「土木施設維持管理基本計画」の策定に必要な土木施設の現況把握を進めた。	道路ストック総点検として，橋りょう点検などを実施し，「土木施設維持管理基本計画」の策定に必要な土木施設の現況把握を進めた。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	引き続き，道路ストック点検を推進し，道路アセットマネジメントを盛り込んだ計画を策定する。				

管理番号	47		取組項目名	固定資産台帳の整備	
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	検討	⇒	⇒	整備	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	総務省が示す統一的な基準により整備した固定資産台帳を更新するとともに、公共施設白書施設カルテへの情報反映に向けた検討を行った。	総務省が示す統一的な基準により整備した固定資産台帳を更新するとともに、受益と負担の適正化へ向けた取組の基礎資料としての活用について検討した。	総務省が示す統一的な基準により整備した固定資産台帳を更新した。	総務省が示す統一的な基準により整備した固定資産台帳を更新した。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、固定資産台帳の更新を継続するとともに、資産管理、予算編成等への活用方法を検討する。				

(2) 契約手法の見直し

管理番号	48		取組項目名	工事契約入札手続の見直し	
所管部局	総務部契約課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ダンピングを防止し適正な価格での競争性を確保するため、旭川市建設工事等低入札価格調査要領の調査基準価格の設定について改正（引き上げ）した。 （平成29年4月1日公告から施行）	総合評価方式一般競争入札の適切な運用を図るため、旭川市建設工事等低入札価格調査要領の調査基準価格の設定について改正（営繕系工種の設定及び失格基準の見直し）した。 また、技術者不足による入札参加者の減少で競争性が低下している現状を踏まえ、現場代理人・主任技術者等の配置に関する運用基準を改正（災害復旧工事発注時における現場代理人の常駐義務の緩和）した。 （いずれも平成30年4月1日公告から施行）	ダンピングを防止し適正な価格での競争性を確保するため、旭川市建設工事等低入札価格調査要領の調査基準価格の設定について改正（下限額の引き上げ）した。 また、技術者不足による入札参加者の減少で競争性が低下している現状を踏まえ、現場代理人・主任技術者の配置に関する運用基準を改正（兼任要件の緩和）し、競争性を確保した。 （いずれも平成31年4月の公告から施行） 入札参加資格審査申請者に、電子入札システムの導入状況をアンケート調査し、導入に向けた参考資料とした。	建設工事の品質及び契約の適正な履行の確保を図るため、旭川市施工体制等の点検・確認要領を改正（点検項目の整理等）した。 （令和2年4月1日公告から施行）	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	契約手続の電子化について、新庁舎建設に伴う運用を目標に課題を整理するほか、総合評価方式一般競争入札の拡大について実施及び検証、建設工事の入札契約に係る要綱等を改正するなど、適宜工事契約制度の見直しを行う。				

(3) 指定管理者制度運用の見直し

管理番号	49	取組項目名	指定管理者制度運用ガイドライン等の見直し	
所管部局	総務部行政改革課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直し			
作業工程（実績）	平成28年度 より適正かつ効果的な制度運用を図るため新たに策定した指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、募集要項や業務仕様書等のひな形の見直しを行った。	平成29年度 指定管理者の選定の際に、より適正に評価できるよう、現指定管理期間中の管理運営状況を審査に反映するなど、ガイドライン等の見直しを行った。	平成30年度 指定管理者の選定及び管理運営等について、より適正に行えるよう、選定委員会における外部委員の割合や選定基準など、ガイドライン等の見直しを行った。	令和元年度 指定管理者の選定及び管理運営等について、より適正に行えるよう、管理運営に関する評価の指針等の見直しを行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、指定管理者制度の運用状況を整理し、適宜見直しを行う。			

(4) 事務の効率化の推進

管理番号	50	取組項目名	業務効率の改善のための内部規定の見直し	
所管部局	総務部行政改革課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 現状の事務処理等を踏まえて不要な規定を見直すこととし、旭川市帳票管理規程を平成29年4月1日で廃止した。	平成29年度 現状の事務処理等を踏まえて事務専決規程等の見直しを検討した。	平成30年度 契約締結報告事務を廃止したほか、照会等における庶務担当課の取りまとめ機能や食糧費、交際費に係る支出命令書の検収印について見直しした。また、職務専念義務免除、附属機関等の委員の任免、単価契約済物品の購入契約に係る専決規程を見直すことで、業務効率の改善を図った。	令和元年度 事務の簡素化の観点から事務専決規程を見直しした。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、改善が必要なものを洗い出し、適宜見直しを行う。			

管理番号	51	取組項目名	番号法による事務事業フローの見直し	
所管部局	総務部行政改革課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	調査	適宜見直し	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 番号法第9条第2項の「条例」で定める独自利用事務について、特定の事務を独自に番号利用することが認められており、国の情報保護委員会が示す独自利用事務の事例について整理し、本市における実施可能性について検討した。	平成29年度 国が示す情報連携、独自利用事務を参考に関係部局で添付書類の省略等の検討を行った。	平成30年度 職員の児童手当の認定や現況届における添付書類の省略を実施した。	令和元年度 国が示す情報連携、独自利用事務を参考に関係部局で添付書類の省略等の検討を行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、添付書類の省略等を検討する。			

(5) その他事業等の見直し

管理番号	52	取組項目名	職員業務改善推進制度試行後の見直し	
所管部局	総務部行政改革課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	試行後の本格実施			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	これまでの職員提案制度を抜本的に見直し、平成27年4月から試行実施を開始した後、制度の見直しを行いながら実施してきたが、旧制度での課題の解消及び制度の活性化等、一定程度の効果が得られたことから、試行実施を終了し、平成29年度から本格実施することとした。	平成29年度から本格実施した。	提案を業務改善ポータルサイト上の「課題共有の広場」にも掲載するなど、より制度の活性化が図られるよう見直しを行った。	全庁的な共通課題の解決に寄与する取組や改善策の募集により、改善意識の向上及び改善活動の推進を図るため、事業提案の募集強化期間を設定した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、業務改善に結びつくような提案が増えるよう制度の活性化を図る。			

管理番号	53	取組項目名	除雪・道路維持管理委託の見直し	
所管部局	土木部土木事業所	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	夏冬通年業務の実施 複数年契約の導入調査	⇒	夏冬通年業務の実施 複数年契約の導入 導入効果の検証	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成27年度から、除雪業務に道路維持管理業務の一部を組み入れ、一年を通して除雪と道路維持業務を実施する通年契約を導入した。また、複数年契約へ向け関係団体と意見交換を実施した。	除雪と道路維持業務を実施する通年契約を継続するとともに、複数年契約へ向け関係団体と意見交換した。	除雪と道路維持業務を実施する通年契約を継続するとともに、複数年契約へ向け関係団体と意見交換した。	除雪と道路維持業務を実施する通年契約を継続するとともに、複数年契約へ向け関係団体と意見交換した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	一部実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由	関係団体から複数年契約の導入に慎重な意見があったことから、平成30年度に予定していた導入には至らなかった。			
今後の予定（令和2年4月1日現在）	通年業務を複数年にわたり実施する複数年契約の導入について、関係団体との協議を重ね、検討を進める。			

管理番号	54	取組項目名	合葬式施設を含めた市営墓地等の管理方法の見直し		
所管部局	市民生活部市民生活課	財源確保目標額（百万円）	－		
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	合葬式施設整備に係る検討	合葬式施設を含む市営墓地管理業務に係る人員体制の検討 事務処理及び日常管理等についての検討	事務処理及び日常管理等についての検討	⇒	
	墓地管理システムの更新				
	合葬式施設を含む市営墓地管理業務に係る人員体制の検討				
	事務処理及び日常管理等についての検討				
平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
作業工程 （実績）	合葬式施設については、整備基本計画を策定するとともに、基本デザイン原案の作成等を行った。 市営墓地については、墓地管理システムの更新を行うとともに、平成29年度から市営墓地内の樹木伐採やごみ拾いの業務委託化を行うこととした。 合葬式施設を含む墓地管理業務に係る人員体制については引き続き検討することとした。	合葬式施設については、施設の実施設設計、整備工事及びモニュメント作成に着手した。また、共同墓を設置するために、旭川市墓地条例の一部を改正した。 市営墓地については、墓地内の樹木伐採やごみ拾いの業務委託化を行い、非常勤職員を含む墓地担当職員の現地作業の軽減を図った。 合葬式施設を含む墓地管理業務に係る人員体制については、業務委託後の墓地担当職員の現地作業の状況及び平成30年9月から供用開始する合葬式施設の状況を踏まえながら引き続き検討することとした。	合葬式施設については、整備工事及びモニュメント作成を終え、平成30年9月10日から供用開始した。 市営墓地については、墓地の適正管理を図るため、愛宕墓地使用者に対し、使用者の現況を把握するための調査を行った。 合葬式施設を含む市営墓地等の管理方法の見直しについては、合葬式施設の今後の申請件数の推移や、今後も継続して行う市営墓地の使用者調査の結果を踏まえながら引き続き検討することとした。	平成30年9月に供用開始した合葬式施設については、通年での運用初年度であり、申請理由等のアンケート調査や、参拝者等の状況を把握しながら、納骨時期等管理運営方法を整理した。 市営墓地については、墓地使用者調査の実施等、使用状況の把握を進め、適正な管理を行った。	
	財源確保実績額 （当初予算時）				
	取組結果	実施			
	取組結果が一部実施又は未実施の理由				
	今後の予定 （令和2年4月1日現在）	なし			

管理番号	55		取組項目名	基金の効果的な運用	
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適宜運用	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	【一般会計】 特定目的基金を各種事業の財源として有効に活用した。 （充当額） ・平成28年度決算 225,536千円 ・平成29年度当初予算 240,468千円	【一般会計】 特定目的基金については、高金利での運用に努め、その利息を基金に積み立てるとともに、各種事業の財源として有効に活用した。 （充当額） ・平成29年度決算 176,832千円 ・平成30年度当初予算 222,511千円	【一般会計】 特定目的基金については、高金利での運用に努め、その利息を基金に積み立てるとともに、各種事業の財源として有効に活用した。 （充当額） ・平成30年度決算 199,910千円 ・令和元年度当初予算 284,158千円	【一般会計】 特定目的基金については、高金利での運用に努め、その利息を基金に積み立てるとともに、各種事業の財源として有効に活用した。 （充当額） ・令和元年度決算 256,982千円 ・令和2年度当初予算 539,363千円	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、効果的な運用について検討する。				

管理番号	56	取組項目名	借地の見直し	
所管部局	各部局	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 【学校教育部学校施設課】 旧特別支援教育センター敷地 内国有地を中央中学校グラウンド敷地として購入した。	平成29年度 借用する場合と比較して支出の抑制効果が見込めるなど、予算への影響も考慮しながら検討したが、見直したものはなかった。	平成30年度 借用する場合と比較して支出の抑制効果が見込めるなど、予算への影響も考慮しながら検討したが、見直したものはなかった。	令和元年度 借用する場合と比較して支出の抑制効果が見込めるなど、予算への影響も考慮しながら検討したが、見直したものはなかった。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	借地の購入など、借用する場合と比較しての支出抑制効果や、予算への影響を考慮しながら引き続き検討する。			

管理番号	57	取組項目名	その他事業等の見直し	
所管部局	各部局 （市民生活部神楽支所） （福祉保険部障害福祉課） （経済部旭山動物園）	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度 【神楽支所（市民サービスセンター）】 開設時間の見直しを行うとともに、戸籍業務を廃止し、ニーズの高かった公金収納業務を新設することで、合理的な運営を図ることができた。 【障害福祉課】 旭川市障害者福祉センターと市内中心部を結ぶ連絡バスのおびった号の利用状況等を踏まえ、見直しに向けて事業者とも協議しながら、検討を行った。 【旭山動物園】 園内電力の供給に関し、平成29年度から契約先を切り替えたことにより、年間予算額を削減した。	平成29年度 【神楽支所（市民サービスセンター）】 日曜日の利用状況を検証するため、開設日を2回（6月と3月の最終日曜日）追加するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図るために、マイナンバーに係る業務を新設した。また、市民サービスセンターに従事する職員体制を見直し（市民課待機職員の削減及び他の支所職員からの応援）、合理的な運営を図った。センターの認知度は向上しており、利用件数も増加し、仕事で平日来庁できない人の利便性の向上が図られた。 【障害福祉課】 北彩都地区の公共交通の状況確認及び連絡バスおびった号の利用状況の分析等を継続的に実施した。	平成30年度 【神楽支所（市民サービスセンター）】 業務体制の維持や職員の負担軽減を図り、事業を試行継続しながら今後の方向性を検討してきた。市民サービスセンターの認知度は向上し、利用件数も年々増加しており、仕事で平日来庁できない人の利便性の向上が図られている。 【障害福祉課】 北彩都地区の公共交通の状況確認及び連絡バスおびった号の利用状況の分析等を継続的に実施した。また、おびった号について、令和元年度から国及び道の補助金（地域生活支援事業補助金）の交付を受ける予定である。	令和元年度 【神楽支所（市民サービスセンター）】 開設日や取扱業務を見直し、職員の負担軽減を図り、事業を試行継続しながら今後の方向性を検討してきた。利用件数は一定程度に落ち着いてきているが、仕事で平日来庁できない人の利便性の向上が図られている。 【障害福祉課】 北彩都地区の公共交通の状況確認及び連絡バスおびった号の利用状況の分析等を継続的に実施した。また、おびった号について、令和元年度から国及び道の補助金（地域生活支援事業補助金）の交付を受けた。 【旭山動物園】 園内電力の供給に関し、令和元年度から契約先を切り替えたことにより、年間予算額を削減した。
財源確保実績額（当初予算時）		【旭山動物園】 8,565千円	【旭山動物園】 4,696千円	【旭山動物園】 2,387千円 【障害福祉課】 5,920千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	【神楽支所（市民サービスセンター）】 引き続き、証明書のコンビニ交付その他の制度の状況を見極め、今後のサービスセンターの方向性を検討する。 【障害福祉課】 連絡バスおびった号の在り方の検討及び事業者との協議を継続する。 【旭山動物園】 令和2年度も入札により契約先を切り替えて契約しており、今後も予算額の削減のため同様の契約を継続する。			

【改革プロセス2 持続可能な財政運営の確立に向けて】

1 市税等の収納率の向上

(1) 債権管理体制の見直し

管理番号	58		取組項目名	庁内の統一的な債権管理の見直し	
所管部局	総務部行政改革課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	調査、検討	⇒	見直し		
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	中核市で制定が進んでいる債権管理条例の制定を視野に入れながら、全庁的な事務処理手続の平準化と市民負担の公平性を確保するため、全庁的な会議を開催して今後の見直しの方向性等に関する検討を行った。	見直しに向けた全庁的な検討を継続するとともに、職員研修の開催など債権管理に係る知識の底上げを図った。	見直しに向けた全庁的な検討を継続するとともに、職員研修の開催や債権管理マニュアルを策定し、債権管理適正化に向けて取り組んだ。	全庁的な体制の検討を継続するとともに、職員研修の開催や債権管理マニュアルを改訂し、債権管理適正化に取り組んだ。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	・ 効率的かつ効果的な債権管理の在り方及び統一的な債権管理体制について検討する。				

管理番号	59		取組項目名	債権回収業務委託化	
所管部局	各部局 （建築部市営住宅課） （市立旭川病院事務局医事課）		財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	検討、適宜実施	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	【市営住宅課】 平成28年12月から退去滞納者のうち行方不明等により徴収が困難となっている債権について、債権回収会社への委託を実施した。	【市営住宅課】 引き続き、退去滞納者のうち行方不明等により徴収が困難となっている債権について、債権回収会社に委託した。	【市営住宅課】 引き続き、退去滞納者のうち行方不明等により徴収が困難となっている債権について、債権回収会社に委託した。	【市営住宅課】 引き続き、退去滞納者のうち行方不明等により徴収が困難となっている債権について、債権回収会社に委託した。 【医事課】 令和2年3月から診療費等未収金について弁護士法人に委託した。	
財源確保実績額（当初予算時）			2,100千円	1,980千円	900千円
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	【市営住宅課】 ・外部委託を実施した債権の徴収状況等の結果を踏まえ、対象債権の拡充等を検討する。 ・弁護士への委託など、効果的な債権回収方法を検討する。 【医事課】 診療費等未収金の外部委託を継続し、更なる徴収率の向上に努める。 【各部局】 ・その他の部局についても、滞納債権回収を引き続き推進する。				

(2) 収納率の向上

管理番号	60	取組項目名	収納率の向上（市税）	
所管部局	税務部	財源確保目標額（百万円）	266	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特別徴収事業所の拡大 口座振替の推進 納入指導、滞納整理の強化	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	嘱託職員を活用し、個別訪問による納付督促や電話催告などを行い、効率的、効果的な滞納整理業務を進めたほか、個人及び企業への個別訪問による口座振替利用の依頼及び法令に基づく特別徴収義務者の強制的指定などの実施により、収納率の向上が図られた。 【市税】（収入率） 98.74％（現年度） 22.64％（滞納繰越分） 給与特徴率 73.1％ 【国民健康保険料】 89.60％（現年度） 20.75％（滞納繰越分）	滞納整理に係る組織体制を見直し、収納対策部門と徴収部門の2課体制とすることで徴収力を強化するとともに、納期内納付の推進のため、市広報誌への啓発記事掲載や当初納税通知書に口座振替依頼書を同封したほか、特別徴収による市・道民税の課税を推進したことにより収納率の向上が図られた。 【市税】（収入率） 98.83％（現年度） 21.80％（滞納繰越分） 給与特徴率 75.4％ 【国民健康保険料】 91.08％（現年度） 26.12％（滞納繰越分）	初期段階の滞納に対する電話、文書及び臨戸を活用した催告業務を集中管理するなどの業務体制の見直しや滞納整理手法の調査研究を行うなど、効率的・効果的な滞納整理業務を行った。また、納期内納付の推進のため、当初納税通知書に口座振替依頼書を同封する対象者を拡充したほか、特別徴収による市・道民税の課税を推進したことなどにより収納率の向上が図られた。 【市税】（収入率） 99.10％（現年度） 19.85％（滞納繰越分） 給与特徴率 78.6％ 【国民健康保険料】 92.01％（現年度） 25.80％（滞納繰越分）	初期段階の滞納者に対する電話、文書及び臨戸を活用した催告業務については早期着手を徹底することで納付相談の機会を確保し、滞納者の状況に応じた効率的・効果的な滞納整理業務を行った。引き続き、納期内納付の推進のため当初納税通知書に口座振替依頼書を同封し口座振替促進を図ったほか、特別徴収による市・道民税の課税を推進したことなどにより収納率の向上が図られた。 【市税】（収入率） 99.22％（現年度） 16.70％（滞納繰越分） 給与特徴率 85.5％ 【国民健康保険料】 93.21％（現年度） 25.45％（滞納繰越分）
財源確保実績額（当初予算時）		103,574千円	247,934千円	355,777千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 引き続き、効率的・効果的な滞納整理を行うため、業務体制のさらなる見直しや、滞納整理手法についての調査研究を行う。 - 引き続き、当初納税通知書に口座振替依頼書を同封するなど、口座振替の利用促進を継続する。 - 法令に基づく特別徴収の徹底を継続する。			

管理番号	61	取組項目名	収納率の向上（保育料）	
所管部局	子育て支援部こども育成課	財源確保目標額（百万円）	28	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	口座振替の推進 納入指導、滞納整理の強化	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保育料滞納者への早期接触を図るため、督促状や催告書を送付し、電話や臨戸訪問にて、納入指導を行った。また、納税課などの関係部局と協力し差押え等の滞納処分を行った。 口座振替を推進し、収納率の向上を図った。 98.22％（現年度） 15.20％（滞納繰越分） 口座振替利用率 77.84％	保育料滞納者への早期接触を図るため、督促状や催告書を送付し、電話や臨戸訪問にて、納入指導を行ったほか、口座振替を推進し、収納率の向上を図った。 98.05％（現年度） 14.31％（滞納繰越分） 口座振替利用率 79.51％	保育料滞納者への早期接触を図るため、督促状や催告書を送付し、電話や臨戸訪問にて、納入指導を行ったほか、納税管理課などの関係部局の協力を得て、誠意のない滞納者に対して差押え等の滞納処分を行った。また、口座振替を推進し、収納率の向上を図った。 98.47％（現年度） 13.01％（滞納繰越分） 口座振替利用率 78.20％	保育料滞納者への早期接触を図るため、督促状や催告書を送付し、電話等により納入指導を行ったほか、納税管理課などの関係部局の協力を得て、誠意のない滞納者に対して差押え等の滞納処分を行った。また、口座振替を推進し、収納率の向上を図った。 99.11％（現年度） 10.14％（滞納繰越分） 口座振替利用率 81.59％
財源確保実績額（当初予算時）		※	※	※
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	保育料徴収員による滞納者に対する納入指導、誠意のない滞納者に対する差押え等の滞納処分、保育料納入推進協力員による納付の声かけ、口座振替の推進等の取組を継続し、収納率の向上を目指す。			

※ 保育料制度改正や保育料徴収対象施設の減少により、財源確保実績額の算出不可

管理番号	62	取組項目名	収納率の向上（住宅使用料）	
所管部局	建築部市営住宅課	財源確保目標額（百万円）	23	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	口座振替の推進 納入指導，滞納整理の強化	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	嘱託職員の活用等による納入督促及び法的措置の実施を推進し，滞納整理の強化を図った。また，収納率向上のため，口座振替の利用促進を図った。 97.87%（現年度） 7.93%（滞納繰越分）	嘱託職員の活用等による納入督促及び法的措置の実施を推進し，滞納整理の強化を図った。また，収納率向上のため，口座振替の利用促進を図った。 97.90%（現年度） 8.67%（滞納繰越分）	嘱託職員の活用等による納入督促及び法的措置の実施を推進し，滞納整理の強化を図った。また，収納率向上のため，口座振替の利用促進を図った。 98.70%（現年度） 10.42%（滞納繰越分）	嘱託職員の活用等による納入督促及び法的措置の実施を推進し，滞納整理の強化を図った。また，収納率向上のため口座振替の利用促進を図った。 98.43%（現年度） 10.25%（滞納繰越分）
財源確保実績額 （当初予算時）		6,963千円	14,057千円	21,147千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	- 取組を継続するほか，悪質な滞納者に対しては法的措置の実施を促進し，収納率の向上と滞納整理の強化を図る。 - 引き続き，口座振替の利用促進を図る。			

管理番号	63	取組項目名	収納率の向上（その他）	
所管部局	各部局 （福祉保険部介護保険課） （上下水道部料金課） （市立旭川病院事務局医事課）	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	口座振替の推進 納入指導、滞納整理の強化	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	【介護保険料】 嘱託職員による戸別訪問、催告書の送付、職員による分納者督促等を実施した。 98.44％（現年度） 13.58％（滞納繰越分） 【上下水道料金】 口座振替の推進については、広報誌や民間発行の月刊誌での周知や、申込用紙をインターネットからダウンロード可とするなどの取組を行った。また、納入相談等の際にも未加入者へ加入を促した。納入指導、滞納整理の強化については、給水停止を行い、水道局の窓口等において納入相談及び指導を行ったほか、滞納処分を行い債権の保全・回収に努めた。 ・水道料金 90.30％（現年度） 76.72％（滞納繰越分） ・下水道使用料 90.43％（現年度） 68.33％（滞納繰越分） 【医療費】 診療費の未納者に対する納入督促を専従とする嘱託職員1人を雇用し、滞納整理の強化に取り組んだ。 93.80％（現年度） 39.81％（滞納繰越分） ※水道料金、下水道使用料、医療費は平成29年3月31日現在の数値	【介護保険料】 嘱託職員による戸別訪問、催告書の送付、職員による分納者督促等を実施した。 98.54％（現年度） 14.60％（滞納繰越分） 【上下水道料金】 口座振替の推進については、広報誌や民間発行の月刊誌2誌に年1回PR広告を掲載して周知したほか、申込用紙をはがき方式やインターネットからダウンロード可とするなどの利便性向上を図った。また、納入相談等の際にも未加入を促した。納入指導、滞納整理の強化については、給水停止を行い、窓口等において納入相談、納入指導を行ったほか、滞納処分を行い債権の保全・回収に努めた。 ・水道料金 90.59％（現年度） 81.04％（滞納繰越分） ・下水道使用料 90.70％（現年度） 73.07％（滞納繰越分） 【医療費】 診療費の未納者に対する納入督促を専従とする嘱託職員1人を雇用し、滞納整理の強化に取り組んだ。 93.52％（現年度） 47.05％（滞納繰越分） ※水道料金、下水道使用料、医療費は平成30年3月31日現在の数値	【介護保険料】 嘱託職員による戸別訪問、催告書の送付、職員による分納者督促等を実施した。 98.88％（現年度） 16.87％（滞納繰越分） 【上下水道料金】 口座振替の推進については、多様な媒体を活用し周知に努めたほか、申込用紙をはがき方式やインターネットからダウンロード可とするなどの利便性向上を図った。また、納入相談等の際にも未加入を促した。納入指導、滞納整理の強化については、給水停止を行い、窓口等において納入相談、納入指導を行ったほか、滞納処分を行い債権の保全・回収に努めた。 ・水道料金 90.92％（現年度） 85.54％（滞納繰越分） ・下水道使用料 91.10％（現年度） 77.71％（滞納繰越分） 【医療費】 診療費の未納者に対する納入督促を専従とする嘱託職員1人を雇用し、滞納整理の強化に取り組んだ。 94.10％（現年度） 51.60％（滞納繰越分） ※水道料金、下水道使用料、医療費は平成31年3月31日現在の数値	【介護保険料】 嘱託職員の戸別訪問による納付督促、督促状と年2回の催告書の送付を実施した。 99.00％（現年度） 19.43％（滞納繰越分） 【上下水道料金】 口座振替の推進については、多様な媒体を活用し周知に努めたほか、申込用紙をはがき方式やインターネットからダウンロード可とするなどの利便性向上を図った。また、納入相談等の際にも未加入を促した。納入指導、滞納整理の強化については、給水停止を行い、窓口等において納入相談、納入指導を行ったほか、滞納処分を行い債権の保全・回収に努めた。 ・水道料金 90.92％（現年度） 89.17％（滞納繰越分） ・下水道使用料 91.09％（現年度） 81.38％（滞納繰越分） 【医療費】 診療費の未納者に対する納入督促を専従とする嘱託職員1人を雇用し、滞納整理の強化に取り組んだ。 93.69％（現年度） 48.88％（滞納繰越分） ※水道料金、下水道使用料、医療費は令和2年3月31日現在の数値
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	【介護保険料】 令和2年度当初の第1号被保険者数112,380人のうち、年金からの特別徴収となる者は約9割、残りの1割が普通徴収となる者であるが、口座振替の勧奨を行うとともに、滞納早期のアプローチにより、介護保険料納入の必要性について理解を求め、収納率の向上を図る。 【上下水道料金】 ・口座振替の新規加入を促進するため、口座振替普及促進事業を実施する。 ・給水停止による納入指導、滞納処分等を継続して実施する。 【医療費】 滞納整理を担当する正職員1人と専従の会計年度任用職員1人による督促・徴収体制を継続し、更なる徴収率の向上に努める。			

2 受益者負担の適正化

(1) 使用料、手数料等の見直し

管理番号	64	取組項目名	受益と負担の適正化に向けた取組指針に基づく使用料、手数料の見直し	
所管部局	総合政策部財政課 総務部公共施設マネジメント課 各部局	財源確保目標額（百万円）	200	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			見直し	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		平成17年2月に策定した「『受益と負担の適正化』へ向けた取組指針」について、地域まちづくり推進協議会等との意見交換や意見提出手続、附属機関での審議等を経て、平成29年10月に改訂版を策定した。	令和2年4月からの料金改定に向け、平成29年10月に策定した「『受益と負担の適正化』へ向けた取組指針」に基づく料金改定作業や市民参加の取組に向けた準備を進めた。	「『受益と負担の適正化』へ向けた取組指針（改訂版）」に基づき、令和2年4月から料金を改定した。改定に当たっては、令和元年8月に「地域集会施設の活用に関する実施計画」を策定し、施設の運用の見直しや貸室の面積区分に応じた共通使用料の設定を行ったほか、パブリックコメントや市民説明会を実施した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	「『受益と負担の適正化』へ向けた取組指針（改訂版）」では、4年を目途に必要な見直しを行うことを基本としているため、4年後の見直しに向け準備する。			

管理番号	65	取組項目名	保育料の改定	
所管部局	子育て支援部こども育成課	財源確保目標額（百万円）	187	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年度の国における幼児教育の段階的無償化に対応するため、年収約360万円未満相当の多子世帯及びひとり親世帯等を対象に保育料の軽減を実施した。	平成29年度の国における幼児教育の段階的無償化への対応及び北海道における多子世帯の保育料軽減支援事業の活用により、保育料の軽減を実施した。	国における幼児教育の無償化への対応及び北海道における多子世帯の保育料軽減支援事業の活用により、保育料の軽減を実施した。保育料軽減の取組により、本市独自軽減負担額が減少した。	令和元年10月から3歳以上の全ての子ども及び3歳未満の住民税非課税世帯の子どもの保育料無償化を実施した。また、北海道における多子世帯の保育料軽減支援事業を活用し、年収約640万円未満の世帯の3歳未満の保育料軽減を実施した。保育料無償化等の取組により、本市独自軽減負担額が減少した。
財源確保実績額（当初予算時）		42,135千円	72,424千円	128,043千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	令和元年10月に改定した保育料を継続する。			

管理番号	66	取組項目名	留守家庭児童会の運営負担金の見直し	
所管部局	子育て支援部こども育成課	財源確保目標額（百万円）	30	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	運営負担金改定			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年9月分からの留守家庭児童会運営負担金について、月額3,000円から月額4,000円に改定した。なお、減免対象者（就学援助基準による要保護、準要保護世帯、2子以上入会世帯の2子目以降）については、子育てに関する経済的支援の在り方に関する専門部会による調査審議等を踏まえ、激変緩和措置として減免後の額（月額1,500円）を据え置いた。	なし ※負担金の名称を「放課後児童クラブ運営負担金」に変更した。	なし	なし
財源確保実績額（当初予算時）		9,761千円	8,104千円	9,354千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	なし			

管理番号	67	取組項目名	予防事務手数料等の見直し	
所管部局	消防本部予防指導課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新たな手数料等の徴収開始			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	防火管理講習事務等の予防事務について、平成28年4月から新たに「防火管理講習等手数料」の徴収を開始した。	なし	なし	なし
財源確保実績額（当初予算時）		442千円	657千円	327千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	なし			

管理番号	68	取組項目名	上下水道料金の料金体系の見直し	
所管部局	上下水道部料金課	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直しの検討	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	- 他都市料金体系及び減免制度の調査、研究、分析 - 部内WGによる料金体系及び減免制度見直し内容の検討、研究 - 料金体系改定試案の作成とこれに基づく収益等の試算 - 減免制度見直しの方向性に関して総合政策部と意見交換	- 他都市料金体系及び減免制度の調査、研究、分析 - 料金体系の調査、研究 - 料金見直し検討部会による料金体系及び減免制度見直し内容の検討、研究 - 長期の使用水量、収益等の予測作成	- 他都市料金体系及び減免制度の調査、研究、分析 - 料金体系の調査、研究 - 本市の世帯人数別の平均的な使用水量（標準モデル）の設定 - 長期の使用水量、収益等の予測作成	- 他都市料金体系及び減免制度の調査、研究、分析 - 長期の使用水量、収益等の予測作成 - 部内組織による料金体系・減免制度見直し検討会議の実施
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 他都市調査の継続と調査内容の分析、研究 - 料金体系及び減免制度の検討、研究 - 庁内関係部局との協議 - 上下水道事業審議会での諮問、審議、答申 - 地域まちづくり推進協議会での意見交換会 - アンケートによる意見聴取 - 料金体系及び減免制度見直し案の策定 - 意見提出手続、公聴会等の実施 など			

(2) 施設利用の有償化

管理番号	69	取組項目名	職員用駐車スペースの有償化	
所管部局	総務部公共施設マネジメント課 各部局	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	導入の決定	実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成27年度に実施した職員アンケート、他都市調査を基に、引き続き部内等協議を行った。	平成27年度に実施した職員アンケート、他都市調査を基に、引き続き部内等協議を行った。	引き続き、部内等協議を行った。	引き続き、部内等協議を行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	未実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由	関係部局や職員団体との協議に時間を要しているため、予定より遅れている。			
今後の予定（令和2年4月1日現在）	関係部局及び職員団体との協議を引き続き行う。			

管理番号	70	取組項目名	来庁者用駐車場の管理方法等の見直し	
所管部局	総務部管財課	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	管理方法の見直しの検討	実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	管理方法の再検討と実施時期の検討を行った。	引き続き、管理方法の再検討と実施時期の検討を行った。	実施に向けた作業スケジュールと運営手法の検討を行った。	新庁舎建設後に整備する新駐車場での実施に向け、検討事項の整理と作業スケジュールを検討した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	一部実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由	民間事業者への行政財産の貸付けによる実施について、総務省から実施不可との見解が示されているため。また、新庁舎建設の動向に合わせた検討が必要になったため。			
今後の予定（令和2年4月1日現在）	令和7年度に予定されている新駐車場の開設に合わせ、有料化手法の検討、隣接する7条駐車場の影響等の課題整理、手順やスケジュールの確認、必要な減免措置等を検討する。			

管理番号	71	取組項目名	市営住宅駐車場の有料化推進	
所管部局	建築部市営住宅課	財源確保目標額（百万円）	3	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	有料化の検討	⇒	⇒	⇒
	有料化の実施			
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年度に供用開始した北彩都団地3号棟駐車場の有料化を実施した。また、既存団地の駐車場の整備状況等を踏まえ、有料化に向けた検討を実施した。	北彩都団地駐車場有料化の継続実施とともに、既存団地についても、有料化の検討材料とするため他都市への調査等を行った。	北彩都団地駐車場有料化の継続実施とともに、市有施設駐車場有料化等の進捗状況を注視しつつ、既存団地の有料化についての検討を継続した。	北彩都団地駐車場有料化の継続実施とともに、既存団地の有料化について検討を継続し、他都市への調査等を行った。
財源確保実績額 （当初予算時）		1,160千円	1,109千円	1,109千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	・建替えを実施する第2豊岡団地の駐車場有料化の時期を検討する。 ・既存団地の駐車場については市有施設駐車場有料化等との整合も考慮しながら、その整備状況等を勘案し、有料化の実施を引き続き検討する。			

3 その他収入の確保

(1) 多様な収入確保の推進

管理番号	72	取組項目名	効率的な公金の運用	
所管部局	会計課 総合政策部財政課	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討、運用	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市全体の公金状況集計表を作成し、大口定期、譲渡性預金を活用するなどして、より有利な公金運用に努めた。	引き続き、市全体の公金状況集計表を作成し、大口定期、譲渡性預金を活用するなどして、より有利な公金運用に努めた。	引き続き、市全体の公金状況集計表を作成し、大口定期、譲渡性預金を活用するなどして、より有利な公金運用に努めた。	引き続き、市全体の公金状況集計表を作成し、大口定期、譲渡性預金を活用するなどして、より安全かつ有利な公金運用に努めたほか、資金の余剰期間を把握するため、四半期ごとの資金計画を作成した。
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	・引き続き、安全性を確保しながら、債券運用など、より効果的な公金運用を検討する。 ・引き続き、資金余剰期間の正確な把握に努める。			

管理番号	73	取組項目名	ふるさと納税の推進	
所管部局	税務部税制課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	本市ふるさと納税に係るPRの実施及び検証 寄附手続の簡素化及び寄附方法の拡充に係る業務委託の実施及び効果検証 返礼品の見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	- 返礼品の内容拡充 スイーツ追加 旭川家具の種類拡充など - PR活動・庁内連携 フェイスブックでの発信 イベントでのPRなど - 愛称決定 - 寄附金使途の見える化・分ける化の推進 市ホームページのリニューアルなど - 寄附方法の多様化（継続） クレジット決済等の実施など 【寄附実績】 寄附件数 5,404件 （前年度の1.92倍） 寄附金額 182,256,000円 （前年度の1.76倍）	- 返礼品の内容変更 寄附金額区分を変更 公募の実施 品目を60種類以上に拡充 - PR活動・庁内連携 フェイスブックでの発信 市外イベントでのPR インターネット広告への掲出 庁内会議による返礼品の選考 - 寄附金使途の見える化・分ける化の推進 寄附金の使途を明確化 市ホームページのリニューアル - 寄附方法の多様化 複数の寄附受付ポータルサイトの利用を開始 - ふるさと納税推進方針の改訂 【寄附実績】 寄附件数 7,269件 （前年度の1.35倍） 寄附金額 230,240,243円 （前年度の1.26倍）	- ふるさと納税推進方針の改訂 - 寄附金使途の見える化・分ける化の推進 使途を明示した寄附募集 基金設置の検討 - 効果的・戦略的PRの推進 空港や東京でのイベント開催 SNS、雑誌、TV等の活用 サイト内での情報発信強化 事業者向けセミナーの開催 プロモーション冊子の作成 インターネット広告の掲出 - 魅力ある返礼品の拡充 返礼品公募の実施（年4回） 体験型返礼品の企画開発 - 寄附方法の多様化 新規に2つのサイトを活用 体験型返礼品専用サイトの構築に向けた委託契約の締結 【寄附実績】 寄附件数 26,141件 （前年度の3.60倍） 寄附金額 596,150,916円 （前年度の2.59倍）	- 寄附金使途の見える化・分ける化の推進 使途を明示した寄附募集 基金設置の検討 寄附金使途の情報発信 - 効果的・戦略的PRの推進 空港や大阪でのPRイベント SNS、雑誌、TV等の活用 サイト内での情報発信強化 プロモーション冊子の作成 リーフレット、ポスターの配付 - 魅力ある返礼品の拡充 返礼品公募の実施（年5回） 事業者訪問等による新規事業者及び返礼品の発掘 体験型返礼品専用サイト開設 【寄附実績】 寄附件数 81,238件 （前年度の3.11倍） 寄附金額 1,313,436,740円 （前年度の2.20倍）
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- 寄附金使途の見える化・分ける化のさらなる推進 - 効果的・戦略的PRの推進 - 魅力ある返礼品の拡充（体験型返礼品の拡充） - 寄附者の利便性向上と事務作業の見直し - 連続寄附者に対する施策検討			

管理番号	74	取組項目名	売電収入増加の取組	
所管部局	環境部廃棄物処理課（工場）	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	継続実施			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	固定価格買取制度により、余剰電力の売電価格が18.36円/kwh（1円73分※）と大幅に増加した。 ※（1円73分※：当該工場では焼却ごみのうち約80%以上が対象） ※平成28年11月25日で固定価格買取制度期間は終了した。	なし	なし	なし
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	なし			

管理番号	75		取組項目名	廃棄物資源化の推進	
所管部局	環境部クリーンセンター		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	継続実施	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	・拠点回収品目に木質素材を追加 ・その他、廃食用油、布類、小型家電等の拠点回収、剪定枝戸別収集、粗大ごみ（木質類・金属類）資源化の継続実施	・剪定枝の回収条件を緩和（1本の枝の太さ：10cm未満→20cm以内） ・その他、廃食用油、布類、小型家電等の拠点回収、剪定枝戸別収集、粗大ごみ（木質類・金属類）資源化の継続実施	廃食用油、布類、小型家電等の拠点回収、剪定枝戸別収集、粗大ごみ（木質類・金属類）資源化の継続実施	廃食用油、布類、小型家電等の拠点回収、剪定枝戸別収集、粗大ごみ（木質類・金属類）資源化の継続実施	
財源確保実績額（当初予算時）			482千円	290千円	669千円
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、廃棄物の資源化に向けた取組を推進する。				

管理番号	76		取組項目名	ホームページ、各種封筒等への広告掲出	
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	3	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	継続実施	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	指定ごみ袋本体及び外装袋、家庭ごみ分別収集カレンダー、地域清掃・ボランティア清掃ごみ袋本体、水道局広報紙、花咲スポーツ公園スタルヒン球場、全庁共通封筒、各部局が作成する各種封筒（18種類）、市ホームページ、こうほう旭川市民などへ広告を掲載した。 【広告収入】28,596千円	指定ごみ袋本体及び外装袋、家庭ごみ分別収集カレンダー、地域清掃・ボランティア清掃ごみ袋本体、水道局広報紙、花咲スポーツ公園スタルヒン球場、全庁共通封筒、各部局が作成する各種封筒（17種類）、市ホームページ、こうほう旭川市民、公用車などへ広告を掲載した。 【広告収入】27,977千円	指定ごみ袋本体及び外装袋、家庭ごみ分別収集カレンダー、地域清掃・ボランティア清掃ごみ袋本体、水道局広報紙、花咲スポーツ公園スタルヒン球場、全庁共通封筒、各部局が作成する各種封筒（17種類）、市ホームページ、こうほう旭川市民、予防接種のしおり、公用車などへ広告を掲載した。 【広告収入】21,278千円	指定ごみ袋本体及び外装袋、家庭ごみ分別収集カレンダー、地域清掃・ボランティア清掃ごみ袋本体、花咲スポーツ公園スタルヒン球場、全庁共通封筒、各部局が作成する各種封筒（17種類）、市ホームページ、こうほう旭川市民、公用車などへ広告を掲載した。 また、広告付きAEDにすることで、導入及び維持管理費用を無償とした。 【広告収入】23,763千円	
財源確保実績額（当初予算時）			2,584千円	9,831千円	5,581千円
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	これまでの取組を継続するほか、新たな広告掲出の手法等を検討する。				

管理番号	77		取組項目名	ネーミングライツの導入	
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	15	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度
	導入の検討	導入の検討、実施		⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度
	適切な導入を図るため、基本的な考え方を定めた「旭川市ネーミングライツの導入に関するガイドライン」を平成29年1月31日付けて策定した。	ガイドラインに基づいて募集を行い、大雪アリーナへの導入を決定した（平成30年度から5年間）。		ガイドラインに基づいて募集を行い、総合体育館への導入を決定した（令和元年度から5年間）。	募集方法について、従来の施設を特定して募集する方式（施設特定型）のほか、新たに施設を特定せずに募集をする方式（提案型）を加えた。令和元年度は提案型による募集を行ったが募集が無く、導入には至らなかった。
財源確保実績額（当初予算時）				3,000千円	5,450千円
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	事業者からの応募促進を図るため、募集期間、導入手法等の見直しを検討し、必要に応じてガイドラインや募集要項の改訂を行う。				

管理番号	78	取組項目名	その他の収入確保	
所管部局	各部局	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討，適宜実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	プログラムに掲げている取組のほか，利用可能な財源について都度検討した。	プログラムに掲げている取組のほか，利用可能な財源について都度検討した。	プログラムに掲げている取組のほか，利用可能な財源について都度検討した。	プログラムに掲げている取組のほか，利用可能な財源について都度検討した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き，その他の収入確保に努める。			

(2) 公有財産の売却等の促進

管理番号	79	取組項目名	公有財産の売却及び有償貸付の促進	
所管部局	各部局 （総務部公共施設マネジメント課）	財源確保目標額（百万円）	1,294	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	売却，有償貸付の促進	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	「市有財産を有効活用するための基本方針」に基づき，有効活用が見込めない土地の売却処分の推進や，無償貸付の妥当性の検証を行った。 【普通財産貸付料】 15,069千円 【土地建物売払収入】 599,640千円	「市有財産を有効活用するための基本方針」に基づき，有効活用が見込めない土地の売却処分の推進や，無償貸付の妥当性の検証を行った。また，用途廃止施設等利活用検討会議を設置し，対象施設の整理を行った。 【普通財産貸付料】 15,036千円 【土地建物売払収入】 42,072千円	「市有財産を有効活用するための基本方針」に基づき，有効活用が見込めない土地の売却処分の推進や，無償貸付の妥当性の検証を行った。 【普通財産貸付料】 14,781千円 【土地建物売払収入】 15,000千円	「市有財産を有効活用するための基本方針」に基づき，有効活用が見込めない土地の売却処分を推進した。 【普通財産貸付料】 14,499千円 【土地建物売払収入】 157,090千円
財源確保実績額（当初予算時）		11,890千円	54,466千円	112,551千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	・公有財産の売却については，関係課と協議し条件等を整えながら効率的に売却を進める。 ・公有財産の有効活用を図るため，効果的な売却や貸付手法の検討を行う。			

管理番号	80	取組項目名	駅周辺開発事業用地の計画的売却	
所管部局	地域振興部地域振興課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公募提案型売却の随時実施			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・平成27年度に公募提案型売却を進めた土地1件について契約となった。（売却額）373,000千円 ・公募提案型売却方式により，2件の土地について公募を行ったが，応募がなかった。	公募提案型売却方式により，次の土地について公募を行ったが，応募がなかった。 住所：宮前1条1丁目6番，7番 合計面積：5,221.61㎡ 売却予定額：229,544千円	随意契約，一般競争入札により，次の土地を売却した。 住所：宮前1条1丁目6番，7番 合計面積：5,221.61㎡ 売却額：240,302千円	一般競争入札により次の土地の落札者が決定した。 住所：宮下通11丁目2番 合計面積：3,041.67㎡ 売却額：157,000千円
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	駅周辺開発事業用地残り1件について，売却時期等の検討を行う。			

4 職員体制，給与等の見直し

(1) 職員体制の見直し

管理番号	81		取組項目名	職員の適正配置の推進
所管部局	総務部人事課 各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適正配置の推進	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度 令和2年度当初一般会計職員数（再任用含む）を，平成28年度当初比50人減の目標に向け，職員採用と配置の適正化を行った。 【平成28年度当初】 職員数 2,191人 【平成29年度当初】 職員数 2,182人	平成29年度 令和2年度当初一般会計職員数（再任用含む）を，平成28年度当初比50人減の目標に向け，職員採用と配置の適正化を行った。 【平成30年度当初】 職員数 2,174人	平成30年度 令和2年度当初一般会計職員数（再任用含む）を，平成28年度当初比50人減の目標に向け，職員採用と配置の適正化を行った。 【令和元年度当初】 職員数 2,152人	令和元年度 令和2年度当初一般会計職員数（再任用含む）を，平成28年度当初比50人減の目標に向け，職員採用と配置の適正化を行った。 【令和2年度当初】 職員数 2,144人
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	必要な職員数を確保しながら，引き続き職員の適正配置を進める。			

管理番号	82		取組項目名	再任用制度の活用
所管部局	総務部人事課 各部局		財源確保目標額（百万円）	—
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	再任用職員の任用	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度 平成28年度の定年退職者のうち再任用を希望する23人をフルタイム勤務で新規に任用し，任期更新者119人（フルタイム92人，短時間勤務27人）と合わせて142人の再任用職員を任用した。	平成29年度 平成29年度の定年退職者のうち再任用を希望する28人をフルタイム勤務で新規に任用し，任期更新者102人（フルタイム94人，短時間勤務8人）と合わせて130人の再任用職員を任用した。	平成30年度 平成30年度の定年退職者のうち再任用を希望する24人をフルタイム勤務で新規に任用し，任期更新者89人（フルタイム85人，短時間勤務4人）と合わせて113人の再任用職員を任用した。	令和元年度 令和元年度の定年退職者のうち再任用を希望する27人をフルタイム勤務で新規に任用し，任期更新者71人（フルタイム70人，短時間勤務1人）と合わせて98人の再任用職員を任用した。
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	・再任用制度は，知識と経験を有する職員を低コストで任用できることに加え，若手職員の育成や雇用と年金の接続のためにも必要な制度であることから，定年延長に関連する新制度の調査研究を行いながら，配置異動等を通じて効果的な活用を進める。			

管理番号	83		取組項目名	臨時・嘱託職員の適正な配置
所管部局	総務部人事課 各部局		財源確保目標額（百万円）	150
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適正な配置に関する調査，見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度 各部署における人員や実施事業と実態を踏まえた上で，適正な人員配置に努めた。 【平成28年度当初】 臨時職員数 688人 嘱託職員数 1,302人 【平成29年度当初】 臨時職員数 703人 嘱託職員数 1,261人	平成29年度 各部署における人員や実施事業と実態を踏まえた上で，適正な人員配置に努めた。 【平成30年度当初】 臨時職員数 697人 嘱託職員数 1,267人	平成30年度 各部署における人員や実施事業と実態を踏まえた上で，適正な人員配置に努めた。 【令和元年度当初】 臨時職員数 677人 嘱託職員数 1,233人	令和元年度 各部署における人員や実施事業と実態を踏まえた上で，適正な人員配置に努めた。
財源確保実績額 （当初予算時）		36,112千円 （うち一般会計△51,036千円）	39,964千円 （うち一般会計△10,995千円）	146,332千円 （うち一般会計 73,001千円）
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	会計年度任用職員制度の導入を踏まえ，職員の適正配置の取組や再任用制度の活用と合わせて，関係部局との連携を図りながら適正な配置を進める。			

(2) 給与制度等の見直し

管理番号	84	取組項目名	給与制度の見直し	
所管部局	総務部職員厚生課	財源確保目標額（百万円）	608	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	給与の適正化 昇給抑制の効果継続 給与制度の総合的見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・持家に係る住居手当を廃止（令和元年度まで経過措置有） ・昇給抑制の効果継続（抑制回復措置実施せず） ・給与制度の総合的見直し（給料表の減額改定及び1号分の昇給抑制）	・持家に係る住居手当を廃止（令和元年度まで経過措置有） ・昇給抑制の効果継続（抑制回復措置実施せず） ・給与制度の総合的見直し（給料表の減額改定及び1号分の昇給抑制）	・持家に係る住居手当を廃止（令和元年度まで経過措置有） ・昇給抑制の効果継続（抑制回復措置実施せず） ・給与制度の総合的見直し（給料表の減額改定及び1号分の昇給抑制）	・持家に係る住居手当を廃止（令和元年度まで経過措置有） ・昇給抑制の効果継続（令和2年1月1日付けで管理職以外の職員を1号給回復） ・給与制度の総合的見直し（給料表の減額改定及び1号分の昇給抑制）
財源確保実績額（当初予算時）		266,000千円	265,000千円	264,000千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	・昇給抑制の回復措置については、本市の給与水準や財政状況を考慮しながら検討する。			

管理番号	85	取組項目名	時間外勤務の管理の適正化	
所管部局	総務部職員厚生課 各部局	財源確保目標額（百万円）	150	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	時間外勤務管理方針に基づく取組の決定 各部における取組の推進	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・配当時間の10%以上を部で留保し、各課の執行見込みを作成するよう見直し ・時間外勤務執行状況報告における月30時間超過者に対する具体的措置の徹底 ・各部における時間外勤務縮減の取組状況を調査把握し、全庁へ波及推進	・配当時間の10%以上を部で留保し、各課の執行見込みを作成する取組を継続した。 ・時間外勤務管理方針のチェックシートを作成し、活用を促進した。 ・時間外勤務実績が多い所属の命令権者に対するヒアリングを行った。	・配当時間の10%以上を部で留保し、各課の執行見込みを作成する取組を継続した。 ・時間外勤務管理方針のチェックシートを作成し、活用を促進した。 ・時間外勤務実績が多い所属の命令権者に対するヒアリングを行った。	・配当時間の10%以上を部で留保し、各課の執行見込みを作成する取組を継続した。 ・時間外勤務実績が多い所属の命令権者に対するヒアリングを行った。 ・時間外上限資料を毎月配付するなど、時間外勤務の上限を遵守するよう所属長等への働きかけを強化した。
財源確保実績額（当初予算時）		50,086千円	64,736千円	70,808千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	・令和2年度も、時間外勤務の上限を遵守するよう、所属長等への働きかけを継続する。 ・時間外勤務実績の多い職場を中心とした、業務分担や所属職員の勤務状況等についての聞き取り調査についても継続する。			

5 事務事業の抜本的な見直し

(1) 事務事業経費の見直し

管理番号	86		取組項目名	経常費全般の削減
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	318
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など経常費全般の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など経常費全般の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など経常費全般の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成等において、内部管理経費など経常費全般の削減に取り組んだ。
財源確保実績額（当初予算時）		190,903千円	99,288千円	125,102千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、内部管理経費など経常費全般の削減に努める。			

管理番号	87		取組項目名	臨時事業費の削減
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	520
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など臨時事業費の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など臨時事業費の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など臨時事業費の削減に取り組んだ。	事務事業経費の見直しとして、予算編成作業時等において内部管理経費など臨時事業費の削減に取り組んだ。
財源確保実績額（当初予算時）		120,468千円	64,915千円	80,525千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、内部管理経費など臨時事業費の削減に努める。			

(2) 各種助成制度の見直し

管理番号	88		取組項目名	補助金交付基準に基づく補助金等の見直し
所管部局	総合政策部財政課 各部局		財源確保目標額（百万円）	90
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	評価	見直し	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	補助金交付基準に基づく評価を行い、評価結果に基づき平成29年度予算へ反映させた。	補助金交付基準に基づく評価を行い、評価結果に基づき平成30年度予算へ反映させた。	補助金交付基準に基づく評価を行い、評価結果に基づき令和元年度予算へ反映させた。	補助金交付基準に基づく評価を行い、評価結果に基づき令和2年度予算へ反映させた。
財源確保実績額（当初予算時）		27,730千円	36,972千円	26,264千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、交付基準に基づいた評価を実施し、適正な執行に努める。			

管理番号	89		取組項目名	市民委員会活動補助金の見直し	
所管部局	市民生活部市民活動課		財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	市民委員会チャレンジ事業の実施	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	市民委員会チャレンジ事業を通じて、地域の主体性を尊重した支援を行った。一方、市民委員会チャレンジ事業の在り方や市民委員会活動補助金の補助単価等について、他の補助金との関係性を踏まえながら、見直しについて検討を進めた。	市民委員会チャレンジ事業を通じて、地域の主体性を尊重した支援を行った。一方、市民委員会チャレンジ事業の在り方や市民委員会活動補助金の補助単価等の見直しについて、各地区市民委員会等の意見を聞きながら、引き続き検討を進めた。また、町内会等の現状把握や支援策を検討するため町内会・自治会アンケートを実施した。	市民委員会チャレンジ事業を通じて地域の主体性を尊重した支援を行った。一方、町内会・自治会アンケートの結果を踏まえ、令和元年度からは、市民委員会チャレンジ事業に替えて町内会への支援に特化した町内会等活性化事業の制度運用を開始し、町内会加入促進や担い手育成など組織力を強化する事業や地域課題の解決に向けた事業を支援するなど、地域の主体性を尊重した効果的な支援を実施できる体制を整備した。	地域の主体性を尊重した支援の一つとして、市民委員会チャレンジ事業に替えて町内会への支援に特化した町内会等活性化事業の補助制度を運用開始し、町内会の組織力強化や地域課題の解決に向けた取組に対して、地域の主体性を尊重した支援を実施した。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	・町内会等活性化事業については、地域の基盤を支える町内会の活動を支援する制度として、その内容を高めながら運用する。 ・市民委員会活動補助金については、他都市の類似制度、地域の意見、今後の地域活動に対する支援の在り方等を踏まえながら、地域のニーズに応じた効果的な制度を目指して検討を進める。				

管理番号	90		取組項目名	旭川市社会福祉協議会運営費補助金の見直し	
所管部局	福祉保険部福祉保険課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	見直しの検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	地域福祉活動の推進が求められている中、当該団体は平成23年度に地域福祉の向上に資するための体制及び活動の強化を行っていることから、その継続維持のために同額の補助金を支出した。	補助対象経費について、他課との重複等がないことを明確にするため、交付要綱を見直した。なお、協議会においては、引き続き、地域福祉の向上に資するため事業内容の見直しや活動の強化等を行っていることから、その継続維持のために同額の補助金を支出した。	補助対象経費について、協議会の事業内容の見直しを受けて、交付要綱を改正した。なお、協議会においては、引き続き、地域福祉の向上に資するため事業内容の見直しや活動の強化等を行っていることから、その継続維持のために同額の補助金を支出した。	補助対象経費について、協議会の事業内容に合わせて、妥当性を検討した。なお、協議会においては、引き続き、地域福祉の向上に資するため事業内容の見直しや活動の強化等を行っていることから、その継続維持のために同額の補助金を支出した。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、補助金の対象経費や、補助金をどのように活用し事業を進めるかについて協議・検討する。				

管理番号	91		取組項目名	老人クラブ及び高齢者いこいの家運営費補助金の見直し	
所管部局	福祉保険部長寿社会課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	老人クラブ運営費補助金については、会員数割を維持しつつ各クラブの活動に着目し、基準に該当する活動を実施したクラブに金額を加算する補助基準に改めた。また、高齢者いこいの家運営費補助金についても、補助基準を簡素化するとともに、補助単価を見直し補助金額総体を減額するなどの見直しを行った。 これらの見直しとともに、この2つの補助金の統合について、平成30年度以降に実施することを目標に検討を進めていることを旭老連役員、各クラブ会長及び高齢者いこいの家運営委員長等役員に説明を行った。	老人クラブ運営費補助金と高齢者いこいの家運営費補助金の一体化について検討を進め、平成30年度以降、可能なところから順次一体化することとした。	老人クラブ運営費補助金と高齢者いこいの家運営費補助金の一体化について、可能なところから順次一体化を実施した。	老人クラブ運営費補助金と高齢者いこいの家運営費補助金の一体化について、可能なところから順次一体化を実施した。	
財源確保実績額（当初予算時）			5,450千円	6,811千円	
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	地域の実情等を踏まえ、一体化が可能となったところから順次実施する。なお、その間、高齢者いこいの家運営費補助金の制度は維持する。				

6 公共事業費等の抑制

(1) 公共事業費等の抑制

管理番号	92		取組項目名	公共事業費（一般財源ベース）等の抑制	
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	1,650	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	抑制	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	公共事業費（一般財源ベース）等の抑制及び平準化を図った。	公共事業費（一般財源ベース）等の抑制及び平準化を図った。	公共事業費（一般財源ベース）等の抑制及び平準化を図った。	公共事業等調査、推進計画事業調査等により、公共事業費（一般財源ベース）等の抑制及び平準化を図った。	
財源確保実績額（当初予算時）			615,790千円	1,214,394千円	777,117千円
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、公共事業費の抑制に努める。				

7 市債発行の抑制、公債費の軽減

(1) 市債発行の抑制

管理番号	93	取組項目名	市債発行の抑制	
所管部局	総合政策部財政課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	抑制	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	各部と協議の上、予算を適正に配分するとともに、決算状況を精査し発行額の抑制を図った。	各部と協議の上、予算を適正に配分するとともに、決算状況を精査し発行額の抑制を図った。	各部と協議の上、予算を適正に配分するとともに、決算状況を精査し発行額の抑制を図った。	各部と協議の上、公共事業等調査、推進計画事業調査等において、発行額の抑制を図った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、市債発行の抑制に努める。			

(2) 公債費（利子）の軽減

管理番号	94	取組項目名	長期債利子の軽減	
所管部局	総合政策部財政課	財源確保目標額（百万円）	54	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	軽減	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金利情勢を見極め、有利な償還方法や金利方式で借入れた。	金利情勢を見極め、有利な償還方法や金利方式で借入れた。	金利情勢を見極め、有利な償還方法や金利方式で借入れた。	金利情勢を見極め、有利な償還方法や金利方式で借入れた。
財源確保実績額（当初予算時）		225,471千円	395,163千円	530,412千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、有利な条件による借入れを検討する。			

管理番号	95	取組項目名	一時借入金利子の軽減	
所管部局	総合政策部財政課	財源確保目標額（百万円）	3	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	軽減	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	当座貸越契約の基準金利と繰替運用の金利が低利となり、利子の軽減につながった。	当座貸越契約の基準金利と繰替運用の金利が低利となり、利子の軽減につながった。	当座貸越契約の基準金利と繰替運用の金利が低利となり、利子の軽減につながった。	資金需要額調査により、資金収支見通しを適切に把握し、一時借入金の抑制に取り組んだ。
財源確保実績額（当初予算時）		△7,220千円	10,502千円	9,587千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、一時借入金の抑制に努める。			

8 特別会計繰出金の抑制

(1) 繰出金の抑制

管理番号	96		取組項目名	繰出金全体の抑制
所管部局	総合政策部財政課		財源確保目標額（百万円）	368
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	抑制	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に取り組んだ。	内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に取り組んだ。	内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に取り組んだ。	内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に取り組んだ。
財源確保実績額（当初予算時）		268,163千円	931,690千円	1,880,550千円
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、内部管理経費の削減、基金の活用などにより、繰出金の削減に努める。			

管理番号	97		取組項目名	水道・下水道事業会計への繰出金の抑制
所管部局	上下水道部経営企画課		財源確保目標額（百万円）	－
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	抑制	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年度から令和元年度の財政計画の策定において、事業内容等を精査し、法令等で定められていない市独自の繰出金を抑制した。	引き続き、法令等で定められていない市独自の繰出金を抑制した。	引き続き、法令等で定められていない市独自の繰出金を抑制した。 また、簡易水道事業と農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、水道・下水道事業会計と統合することに伴い、繰出金についても見直し、令和元年度から抑制することとした。	事業の効率化と経費削減努力により、繰出金を抑制した。
財源確保実績額（当初予算時）		38,036千円 （管理番号96の内数）	62,951千円 （管理番号96の内数）	106,702千円 （管理番号96の内数）
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、公営企業の経営の健全化を促し、法令等に定められていない市独自の繰出金について、経営状況を踏まえながら抑制に取り組む。			

9 公営企業の経営の健全化

(1) 病院事業の経営の健全化

管理番号	98	取組項目名	単年度資金収支の黒字化	
所管部局	市立旭川病院事務局 経営管理課 医事課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	経営改善計画の策定、 計画に基づく取組の実施 診療報酬改定の情報収集 及び院内体制の充実 経営分析の実施 院内SPD導入検討	計画に基づく取組の実施 診療報酬改定の情報収集 及び院内体制の充実 院内SPD導入検討結果に 基づく対応	計画に基づく取組の実施 診療報酬改定の情報収集 及び院内体制の充実 経営分析の実施	計画に基づく取組の実施 診療報酬改定の情報収集 及び院内体制の充実
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	平成28年度に当院に経営改善 会議を設置し、院内多職種の職 員による議論から収益増や経費 削減施策を検討し、一部は実施 している。	多職種による経営改善会議を 引き続き実施するとともに、医 師を中心とした経営改善につい て検討する組織も立ち上げるな ど、黒字化に向けて様々な方法 を検討し、取組につなげた。	多職種による経営改善会議を 引き続き実施するとともに、診 療科ごとに収益と費用の分析を 行うなど、黒字化に向けて様々 な方法を検討し、取組につなげ た。	多職種による経営改善会議を 引き続き実施するとともに、診 療科ごとの収益と費用の分析と 共有を継続し、収益増や経費削 減など黒字化に向けて様々な方 法を検討し、取組につなげた。
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	引き続き、経営改善会議等を開催し、収益増や経費削減の具体的な取組について検討し、実施する。			

管理番号	99	取組項目名	病院事業に係る次期経営計画の策定	
所管部局	市立旭川病院事務局経営管理課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	次期（中期）財政計画の策定			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	第3次市立旭川病院中期経営 計画を策定した。	平成28年度決算を踏まえ、 数値目標等の見直しを行った。	平成29年度決算を踏まえ、 数値目標等の見直しを行った。	平成30年度決算を踏まえ、 数値目標等の見直しを行った。
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	令和元年度の実績、新たな取組等の要素を盛り込み、計画の見直しを行う。			

管理番号	100	取組項目名	医療体制の充実	
所管部局	市立旭川病院事務局経営管理課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	充実手法の検討、実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかった が、北海道大学から整形外科医 の派遣を受け外来診療回数が増 えたことで、外来診療体制の強 化につながった。	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかった が、北海道大学に加え旭川医大 から整形外科医の派遣を受け外 来診療回数が増えたことで、外 来診療体制の強化につながっ た。	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかった が、北海道大学及び旭川医大か ら整形外科医の派遣を受けて外 来診療を行い、外来診療体制の 強化につながった。	整形外科医の確保ができず、 病棟の再開には至らなかった が、北海道大学及び旭川医大に 加え、民間病院からも整形外科 医の派遣を受けて外来診療を行 い、外来診療体制の強化につな がった。
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	一部実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由	整形外科医の確保ができず、病棟の再開には至らなかった。			
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	医療体制の充実に向け、整形外科病棟再開のための整形外科医の確保を目指す。			

管理番号	101		取組項目名	病院専門事務職の採用	
所管部局	市立旭川病院事務局経営管理課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	採用試験の実施	採用			
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	診療情報管理士の採用試験を実施し、1人採用した。	診療情報管理士（リーダー）の採用試験を実施し、1人採用した。	診療情報管理士を募集したが、応募がなく採用には至らなかった。	診療情報管理士及び施設基準管理士の採用試験を実施し、それぞれ1人採用した。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、病院専門事務職の採用を強化する。				

管理番号	102		取組項目名	病診連携の推進	
所管部局	市立旭川病院地域医療連携課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	地域包括ケア病棟の設置 他院からの受入れの検討	地域包括ケア病棟への 他院からの受入れ 連携強化	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度 市立旭川病院と地域の医療機関との役割分担により、患者に適切で効率的な医療を提供する地域完結型の医療を目指すため、病診連携に取り組んだ。具体的には、登録医制度、医療従事者向けの研修会開催、ICT活用による診療情報の共有などを通じて、連携強化に努めるとともに、地域全体の医療水準向上に寄与した。	平成29年度 疾患の急性期治療を担う病院として、地域のかかりつけ医との役割分担を図り適切で効率的な医療を提供する地域完結型の医療を推進するため、病診連携に取り組んだ。具体的には、登録医制度、医療従事者向け研修会の開催、ICT活用による診療情報の共有などにより連携を強化するとともに、地域の医療水準向上に努めた。	平成30年度 地域のかかりつけ医との役割分担により、適切で効率的な医療を提供する地域完結型の医療を推進するため、病診連携に取り組んだ。具体的には、登録医制度、医療従事者向け研修会の開催、ICT活用による診療情報の共有、地域包括ケア病棟への転院受入れ、連携情報誌による情報発信等により連携を強化するとともに、地域の医療水準向上に努めた。	令和元年度 地域のかかりつけ医との役割分担により、適切で効率的な医療を提供する地域完結型の医療を推進するため、病診連携に取り組んだ。具体的には、登録医制度、医療従事者向け研修会の開催、ICT活用による診療情報の共有、地域包括ケア病棟への転院受入れ、連携広報紙による情報発信等により、連携を強化するとともに、地域の医療水準向上に努めた。	
	財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	一部実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由	他院から地域包括ケア病棟への転院受入れを増やすことに努めてきたが、令和2年2月末で同病棟の稼働を休止した。				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	・引き続き、地域のかかりつけ医との連携を推進し、患者の紹介及び逆紹介をより円滑に実施する。 ・引き続き、可能な範囲で院内の研修を地域の医療機関に公開し、地域の医療水準向上に寄与する。 ・たいせつ安心！医療ネットへの参画を継続し、患者情報の共有連携を促進する。				

管理番号	103		取組項目名	その他経営改善の取組	
所管部局	市立旭川病院教育研修課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適宜実施	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	院内に治験依頼者及び治験施設支援機関の監査等にも利用できる仮センターを設置した。また、治験施設支援機関等と連携し治験（臨床試験）を積極的に受託するよう努めた。 新規治験紹介件数：27件 担当医師との面会：13件 新規契約件数：2件	新規治験の紹介及び受託の増加を目的として、新たに2社の治験施設支援機関と基本契約を締結した。また、旭川医科大学病院を中心した旭川治験ネットワーク連絡会に参加し、他施設との連携に向けて意見交換を行った。 新規治験紹介件数：37件 担当医師との面会：11件 新規契約件数：3件	新規治験の紹介及び受託の増加を目的として、計4社の治験施設支援機関と基本契約を締結し積極的に受託するよう努めた。また、統一書式入力支援システムの導入や治験施設支援機関への一部業務委託を行うなど、治験依頼主から選ばれるための見直しを行った。 新規治験紹介件数：55件 担当医師との面会：30件 新規契約件数：2件	治験施設支援機関からの新規治験の紹介を積極的に受託するよう努めており、治験だけではなく、臨床研究の支援に関する問合せが増えている。 新規治験紹介件数：51件 担当医師との面会：25件 新規契約件数：2件	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、新規治験受託に向けた取組を続ける。				

(2) 上下水道事業の経営の健全化

管理番号	104	取組項目名	上下水道事業に係る次期財政計画の策定	
所管部局	上下水道部経営企画課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				次期（中期）財政計画の策定
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				上下水道事業審議会の審議や意見提出手続に寄せられた意見を踏まえて、令和2年3月に「水道事業・下水道事業 中期財政計画（令和2～5年度）」を策定した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	令和5年度に、令和6年度から令和9年度までの次期財政計画を策定する。			

管理番号	105	取組項目名	水道局の組織体制の見直し	
所管部局	上下水道部総務課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	水道局の組織体制を一部見直し、事務の効率的執行を図るため、浄水課及び下水処理センターに係を新設した。	平成30年度は現行の組織体制を維持することとした。	業務執行に関して、大きな支障は生じていないことから、令和元年度は現行体制を維持とした。	令和2年度始期の中期財政計画策定に必要な同計画期間中の組織体制づくりを進めた。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	組織の検証、必要な見直しを継続して進める。			

管理番号	106	取組項目名	簡易水道事業への地方公営企業法の適用	
所管部局	上下水道部経営企画課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地方公営企業法の適用手法等の検討	移行事務	⇒	地方公営企業法の適用
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	関係部局との協議により、地方公営企業法の適用対象及び適用手法並びに作業に係る全体スケジュールを確定した。	移行事務（改正・制定を要する条例・規則の把握、システム対応検討、先進事例研究等）を進めた。	平成31年4月1日付けで、簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、水道事業と会計を統合することとした。	平成31年4月1日付けで簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、水道事業と会計を統合したことに伴い、市長から一般事務及び出納事務を引き継いだ。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	なし			

管理番号	107	取組項目名	浄水場の運転管理業務の委託	
所管部局	上下水道部浄水課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	運転管理業務の委託準備、委託実施	委託実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	忠別川浄水場の夜間運転管理業務を委託した。	継続して委託した。	継続して委託した。	継続して委託した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	令和3年度から石狩川浄水場の休日・夜間委託及び忠別川浄水場の全日委託への拡大を予定している。			

【改革プロセス3 市民主体のまちづくりの推進に向けて】

1 協働の推進

(1) 協働のまちづくりの推進

管理番号	108	取組項目名	支所機能等の強化	
所管部局	市民生活部各支所	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	支所機能等の強化の取組の推進	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域まちづくり推進協議会等との連携により、地域の課題解決に向けた取組支援を行ったほか、支所機能等の強化について、平成27年度の検討結果のうち、支所が統一して重点的に取り組む事項についてまとめ、一部を実施した。	地域まちづくり推進協議会等との連携により、地域の課題解決に向けた取組支援を行ったほか、支所職員派遣研修事業の継続実施により、職員のスキルアップ及び窓口業務の効率化を図った。また、支所で取扱う事務等の市民ニーズ把握のため、支所来所者アンケートを実施した。	地域まちづくり推進協議会等との連携により、地域の課題解決に向けた取組支援を行ったほか、支所職員派遣研修事業の継続実施により、職員のスキルアップ及び窓口業務の効率化を図った。また、支所で取扱う事務等の市民ニーズ把握のため実施した来所者アンケート調査の分析を行った。支所窓口サービス改善の取組として、先進自治体の取組を参考に、支所窓口業務の効率化・業務手順の統一化に向けた取組を始めた。	地域まちづくり推進協議会等との連携により、地域の課題解決に向けた取組支援を行ったほか、支所職員派遣研修事業の継続実施により、職員のスキルアップ及び窓口業務の効率化を図った。また、支所で取扱う事務等の市民ニーズ把握のため実施した来所者アンケート調査の分析を行った。支所窓口サービス改善の取組として、先進自治体の取組を参考に、支所窓口業務の効率化・業務手順の統一化のため、職員と市民両者が確認しながら必要な手続を進められるよう、ライフイベントである戸籍届出や住民異動について、関連する各種手続を「支所窓口手続きチェックシート」として一覧表にまとめ、活用を開始した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	・地域のまちづくりの拠点施設として、地域まちづくり推進協議会のほか、地域の市民活動団体や地域包括支援センター等との連携を図り、地域づくりを支援する。 ・支所窓口業務の効率化・業務手順の統一化に向け、先進自治体の情報収集、モデル的な取組を試行・検討する。			

管理番号	109		取組項目名	住民自治に関する体制等の見直し及び強化	
所管部局	市民生活部地域まちづくり課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	条例制定の検討	条例制定	条例施行		
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	地域まちづくり推進協議会の所管区域の適正化を図るため、末広地域と春光地域の所管区域の分割を行った。また、協議会の将来像について協議した。	地域まちづくり推進協議会で共有した地域課題等の解決に向けて、地域主体の取組を支援するとともに、協議会に加えて、事業の具体的な企画から実施までを行う実行組織の運用を試行的に行うなど、住民や各種団体等の幅広い参画と地域内の連携を図った。また、協議会活動を広く周知するため、広報誌「あさひばし」に活動の様子を紹介した「地域のチカラ」の掲載を開始した。なお、条例に関しては、地域の理解を得ながら進める必要があり、本市の状況に合う住民自治の手法について、先進地の事例等を参考にしながら再度検討を行うこととした。	地域まちづくり推進協議会で共有した地域課題の解決に向けた取組への支援制度を拡充することで、地域活動団体の連携促進や事業活動の拡大につながった。また、こうした中から、一部の地域では、独自の協議会組織の設立や、高齢者の見守りのための新たなネットワークが構築されるなど、地域自治の基盤となる体制づくりが進められてきた。なお、条例の制定に当たっては、地域の抱える現状も踏まえ、引き続き、地域自治組織の在り方などについて検討が必要である。	地域まちづくり推進協議会で共有した地域課題の解決に向けた取組への支援制度を拡充することで、地域活動団体の連携促進や事業活動の拡大につながるなど、より幅広い地域課題に対応することができるようになり、地域自治の基盤となる体制づくりを進めた。なお、条例制定に当たっては、地域の抱える現状も踏まえ、引き続き、地域自治組織の在り方などについて検討が必要である。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	一部実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由	市民委員会など既存団体との関係整理に時間を要するため。				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、地域まちづくり推進協議会の活動や成果を積み重ねることで、地域の実情に応じた連携強化や体制づくりを支援する。				

管理番号	110		取組項目名	パークゴルフ場の協働管理の拡大	
所管部局	土木部公園みどり課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適宜検討，実施	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度 パークゴルフ場の維持管理に協力してくれる見込みがある団体に，市民協働による管理の目的や概要について説明を行った。また，ほかの団体へも参加を促すよう依頼した。 （協働管理協力団体数） 平成28年度4団体	平成29年度 引き続き，協力を得られる見込みがある団体に説明を行うとともに，ほかの団体へも参加を促すように依頼した。 （協働管理協力団体数） 平成29年度4団体	平成30年度 引き続き，協力を得られる見込みがある団体に説明を行うとともに，ほかの団体へも参加を促すように依頼した。 （協働管理協力団体数） 平成30年度3団体	令和元年度 引き続き，協力を得られる見込みがある団体に説明を行うとともに，ほかの団体へも参加を促すように依頼した。 （協働管理協力団体数） 令和元年度3団体	
	財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定 （令和2年4月1日現在）	パークゴルフ場利用者の減少や，受皿となる市民団体の構成員の高齢化により，既存団体も継続することが難しくなっており，協働管理への参加を得ることが困難となっているが，引き続き市民への説明を行い，協働管理の取組を継続する。				

管理番号	111	取組項目名	協働による除雪の推進	
所管部局	土木部土木事業所	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	関係団体の周知 まちづくり推進協議会等の連携	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域まちづくり推進協議会を通じて、「違法駐車」や「雪出し禁止」などの啓発パトロールを実施した。また、地域の雪押し場としての公園利用を実施するとともに、町内会等が自主的に行う道路の除排雪作業について、除雪車両を貸し出した。	地域まちづくり推進協議会を通じて、「違法駐車」や「雪出し禁止」などの啓発パトロールを実施した。また、地域の雪押し場としての公園利用を実施するとともに、町内会等が自主的に行う道路の除排雪作業について、除雪車両を貸し出した。	地域まちづくり推進協議会を通じて、「違法駐車」や「雪出し禁止」などの啓発パトロールを実施した。また、地域の雪押し場としての公園利用を実施するとともに、町内会等が自主的に行う道路の除排雪作業について、除雪車両を貸し出した。	地域まちづくり推進協議会を通じて、「違法駐車」や「雪出し禁止」などの啓発パトロールを実施した。また、地域の雪押し場としての公園利用を実施するとともに、町内会等が自主的に行う道路の除排雪作業について、除雪車両を貸し出した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	除排雪における市民協働が全市的に広がるよう取り組む。			

(2) 外郭団体の自立化促進

管理番号	112	取組項目名	外郭団体と市との関わり方の抜本的な見直し	
所管部局	総務部行政改革課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検討	適宜実施	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	定期査察等により外郭団体の設置・運営状況を調査・整理したほか、会計事務処理方法の見直しに向けた検討を進めた。	外郭団体の規約、決算書等を集約し、設置・運営状況を確認したほか、会計事務処理方法を見直した。	定期査察等を通じて、事務や経理状況をチェックするとともに、運営状況を把握した。	引き続き、定期査察等を通じて、事務や経理状況をチェックするとともに、運営状況を把握した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	運営状況を適宜把握し、見直しに向けた検討を進める。			

管理番号	113		取組項目名	市民委員会連絡協議会の事務局体制の見直し	
所管部局	市民生活部市民活動課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	市民連協組織、事務局体制の見直しに向けた検討	新しい組織体制、事務局体制への移行準備	新体制での運営	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	事務局の独立及び組織の新体制等について、市民連協組織内に設置した事務局独立検討委員会及び組織役員会等で検討された。	事務局の独立及び組織の新体制等について、市民連協組織内に設置した事務局独立検討委員会を中心に協議を進めた結果、環境衛生部会と福祉部会の事業を本体に統合し、2つの部会の事務局機能を本体事務局に集約することとした。	事務局の独立に向けた組織の新体制として、3つの事業推進委員会（総務広報委員会、地域活動推進委員会、安全安心委員会）の運用を試行し、今後の取組事業や組織体制について協議を進めた。また、これまで7つあった専門部会のうち、環境衛生部会と福祉部会の事業は本体に統合し、これらの事務局機能を本体事務局に集約して活動を行った。 （8事務局5部局対応⇒6事務局3部局対応）	市民委員会連絡協議会の自立化促進に向け、事務局独立の観点から組織体制や取組事業の見直しについて検討を継続した。専門部会のうち環境衛生部会と福祉部会の事業を本体に統合し、これらの事務局機能を本体事務局に集約した活動を継続しており、新体制の試行として、3つの事業推進委員会（総務広報委員会、地域活動推進委員会、安全安心委員会）を開催し、テーマ別に住民組織運営の課題や今後の組織運営等について協議した。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	試行で実施した3つの事業推進委員会について、その成果を検証し、今後の組織体制の在り方や取組事業の整理について協議を継続する。				

管理番号	114		取組項目名	老人クラブ連合会の事務局体制の見直し	
所管部局	福祉保険部長寿社会課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	見直しの検討	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会での検討は継続しているものの、特に事務局の移転については、連合会の財政及びスペース確保の問題から、具体的な見通しが立っていない状況にある。	旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会での検討は継続しているものの、特に事務局の移転については、連合会の財政及びスペース確保の問題から、具体的な見通しが立っていない状況にある。	旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会での検討は継続しているものの、特に事務局の移転については、連合会の財政及びスペース確保の問題から、具体的な見通しが立っていない状況にある。	旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会での検討は継続しているものの、特に事務局の移転については、連合会の財政及びスペース確保の問題から、具体的な見通しが立っていない状況にある。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	事務局自立化に向けて、旭川市老人クラブ連合会自立化検討委員会を中心に、執行体制や事業内容等の見直しについて検討するよう、引き続き働きかける。				

(3) 協働意識の向上

管理番号	115	取組項目名	市民に向けた協働に関する情報提供の促進	
所管部局	市民生活部市民活動課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	セミナー開催等による 情報提供の促進	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	協働のまちづくりの実現に不可欠である市民活動の担い手育成のため、活動に触れる機会として、市民にとって身近なボランティアをテーマとした市民活動セミナーを開催した。	協働のまちづくりの推進に向けて、協働事業提案制度を活用した市民活動実践者を講師に招き、市民活動に対する理解向上と活動の担い手育成を目的とした、市民対象のセミナーを実施した。	平成30年度から、市民に向けた情報発信を市民活動交流センター事業にて一括で行うこととした。また、協働を支える市民活動の普及促進と人材育成等を目的とした各種講座・セミナーを開催し、セミナーの一部において市の支援制度を紹介した。	市民活動交流センターにおいて市民に向けた情報発信を行うとともに、協働を支える市民活動の普及促進、人材育成等を目的とした各種講座・セミナーを開催した。また、協働のまちづくりの推進に向け「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」の活用を促進するため、募集説明会を開催し、市民活動課と市民活動交流センターによる提案相談（事業内容、提案書類の書き方や協働部署に関する相談）の機会を設けた。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	市民活動交流センター（指定管理者）において情報発信に関する各種事業を継続実施し、市と情報共有を随時行いながら、協働のまちづくりの推進に向けた効果的な情報提供を図る。			

管理番号	116	取組項目名	協働事業の普及促進	
所管部局	市民生活部市民活動課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	職員向けセミナー開催等による 庁内環境整備	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	職員向け協働セミナーの実施により、職員の協働に対する理解の促進や意識の醸成を図った。また、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」を実施し、協働事業の機会の創出を図るとともに、事業の実施や提案事業の公開プレゼンテーションなどを通じ、協働について理解を深めることができた。	近年活発化している民間企業のCSR及び協働に関する職員向け協働セミナーを実施し、協働に対する理解の促進や意識の醸成を図った。また、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」を実施し、協働事業の機会の創出を図るとともに、事業の実施や提案事業の公開プレゼンテーションなどを通じ、協働に対する理解を深めることができた。	協働の基本的な考え方や協働を進めるに当たっての心構えに関する職員向け協働セミナーを実施し、庁内の理解促進と意識醸成を図った。また、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」において協働の機会を創出するとともに、採択事業の実施や成果報告会などを通じ、広く協働意識の啓発を図った。	協働事業提案制度採択事業の提案団体と担当部署を講師とした職員向け協働セミナーを実施し、実際の協働取組事例を共有し、協働に対する庁内の理解促進と意識醸成を図った。また、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」において協働の機会を創出するとともに、採択事業の実施や成果報告会などを通じ、広く協働意識の啓発を図った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、協働に対する理解促進と意識啓発を図るため、職員向けセミナー及び「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」を実施する。			

2 市民主体のまちづくりの環境整備

(1) 地域コミュニティ施設の整備

管理番号	117	取組項目名	住民センター・地区センターの機能の充実	
所管部局	市民生活部市民活動課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	電光掲示板付き災害対応型自動販売機の導入	⇒	災害に強い住民地区センターに向けた自動販売機の活用	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	避難所に指定されている住民センター・地区センターの防災機能を強化するため、大規模災害発生時、避難所となる住民センター・地区センターに指定管理者がすぐに到着できない場合においても直ちに避難所を開設できるよう、市民活動課執務室内にマスターキー、セキュリティカードを配備し、施設・機械警備解除マニュアルを整備した。 また、災害対応型自動販売機についても計画どおり導入を進めた。	災害発生時や停電時における暖房を確保するため、各センターにポータブルストーブを導入し、安心・安全な地域づくりの拠点としての防災機能の強化を図った。 また、地域住民に親しまれ、利用しやすい施設となるよう、職員の接遇研修を行い、地域コミュニティ活動の拠点としての機能向上を図った。 災害対応型自動販売機については、計画どおり導入した。	避難所に指定されている住民センター・地区センターの防災機能を強化するため、大規模災害発生時、速やかに避難所開設の準備等が進められるよう、防災資材の一部配置に向け、施設の現状確認を行った。 安心・安全な地域づくりの拠点としての防災機能の維持のため、災害対応型自動販売機の配置を維持した。	避難所に指定されている住民センター・地区センターの防災機能を強化するため、保管場所の確保が困難な1施設を除き、大規模災害発生時、速やかに避難所開設の準備等が進められるよう、必要な防災資材の一部を施設に配置した。 安心・安全な地域づくりの拠点としての防災機能の維持のため、災害対応型自動販売機の配置を維持した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	地域拠点施設の機能向上及び施設管理運営に係る事務の効率化・円滑化を図るため、順次インターネット環境の整備を進める。			

管理番号	118	取組項目名	緑が丘地域複合コミュニティ施設（仮称）の新設	
所管部局	市民生活部地域まちづくり課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域の関係団体と連携した住民主体の事業構築・実施	⇒	地域の関係団体と連携した住民主体の事業構築・実施 住民主体による施設運営組織の検討	地域の関係団体と連携した住民主体の事業構築・実施 住民主体による施設運営組織の結成 施設開設・運営
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	基本設計を進める過程において、緑が丘まちづくり推進協議会をはじめ、地域の活動団体、緑が丘住民センター運営委員会などとの意見交換を行いながら、レイアウトの基本的な配置を取りまとめた。	緑が丘まちづくり推進協議会をはじめ、地域の活動団体などの意見を踏まえながら、実施設計をまとめた。また、地域住民が主体となった管理運営体制の構築に向け、緑が丘5地区（神楽岡東・旭神・西御料地・緑が丘・緑が丘東）の市民委員会を中心に協議を行った。	建設工事（2か年工事の1年目）に着手した。また、地域住民が主体となった施設の管理運営体制の構築に向けて、緑が丘5地区市民委員会（神楽岡東・旭神・西御料地・緑が丘・緑が丘東）を中心に協議を行った。	緑が丘地域活動センター及び神楽・西神楽地域包括支援センター並びに南消防署緑が丘出張所で構成する複合施設として、令和元年11月1日から供用を開始した。緑が丘地域活動センターの管理運営については、緑が丘5地区市民委員会の住民を中心に組織された総合型地域スポーツクラブである一般社団法人旭川緑が丘スポーツクラブを指定管理者に指定し、住民主体による施設の管理運営を開始した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	緑が丘地域活動センターについては、緑が丘地域の活動拠点として、指定管理者旭川緑が丘スポーツクラブが中心となり、地域と連携した施設の管理運営を進める。			

管理番号	119	取組項目名	まちづくり拠点施設の整理・再配置	
所管部局	市民生活部地域まちづくり課 市民活動課 各支所	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域自治推進ビジョンに基づく 地域別機能連携プランの 検討及び策定 東部住民センターへの 地域包括支援センターの移設 地域課題の発掘・整理及び 解決支援のマニュアル化と実践	地域課題の発掘・整理及び 解決支援のマニュアル化と実践 拠点施設における 情報発信の展開	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域住民等が主体的にまちづ くりに取り組むために、地域ま ちづくり推進協議会の所管区域 ごとに、住民活動等の拠点施設 を設定していくための考え方につ いて検討を進めた。 また、東部住民センターに東 光地域包括支援センターを設置 した。	引き続き、地域住民等が主体 的にまちづくりに取り組むため に、地域まちづくり推進協議会 の所管区域ごとに、住民の主体 的な活動等の拠点となる施設を 設定していくための考え方につ いて検討した。	旭川市公共施設等総合管理計 画第1期アクションプログラム 施設再編計画の中で、主に地域 住民が利用する施設についての 将来像を整理した。 また、緑が丘地域の新たな活 動拠点となる複合コミュニティ 施設の整備を進めた。	地域住民等が主体的にまちづ くりに取り組むため、地域ま ちづくり推進協議会の所管区域 ごとに、住民の主体的な活動拠 点となる施設を設定していくた めの考え方について検討した。 旭川市公共施設総合管理計画 第1期アクションプログラム施設 再編計画による西神楽農業構造 改善センター内への西神楽支所 のスペース確保及び同センター 再編後の施設機能拡充を図るた めの増改修工事並びに支所移転 後の庁舎解体工事に係る実施設 計を完了したほか、緑が丘地域 の新たな活動拠点となる緑が丘 地域活動センターの供用を開始 した。
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	・地域まちづくり推進協議会の所管区域ごとの拠点施設の整理・再配置について、公共施設等総合管理計画に基づく集会所機能をも 有する公共建築物の検討との整合性を確保しながら進める。 ・令和3年2月に西神楽農業構造改善センター増改修工事の竣工を予定しており、西神楽支所が同センターへ移転して再編後の施設の 供用を開始した後、支所庁舎解体工事を実施する。			

(2) 情報共有と市民ニーズ把握の促進

管理番号	120	取組項目名	市民サービスに係る費用負担の見える化	
所管部局	総合政策部財政課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	行政コストの算出準備	⇒	⇒	⇒
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	総務省が示す統一的な基準に よる財務諸表の作成を通じて、 各施設の純行政コストを算出す ること、施設の状況等につい て市民と情報を共有し、運営体 制の見直しを図るための基礎資 料を作成した。	引き続き、総務省が示す統一 的な基準による財務諸表の作成 を通じて、各施設の純行政コス トを算出すること、施設の状 況等について市民と情報を共有 し、運営体制の見直しを図るた めの基礎資料を作成した。	引き続き、総務省が示す統一 的な基準による財務諸表の作成 を通じて、各施設の純行政コス トを算出すること、施設の状 況等について市民と情報を共有 し、運営体制の見直しを図るた めの基礎資料を作成した。	市有施設の維持運営コストや 利用状況を希望者に情報提供で きるよう、公共施設カルテを作 成した。
財源確保実績額 （当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由				
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	引き続き、市民サービスの費用負担の見える化を検討する。			

管理番号	121	取組項目名	オープンデータの推進	
所管部局	総務部情報政策課	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	データの整備、拡充	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	オープンデータ公開用ページの正式版開設に当たり、各データの内容がオープンデータの要件に適合しているが審査するため、審査委員会を開催するとともに、審査後に本市オープンデータ公開サイトの正式版として「旭川市オープンデータライブラリ」を開設した。	オープンデータの公開件数の拡大を行った。	引き続き、オープンデータの公開を行い、定期的に更新を行った。また、セミナーや研修会に参加するなど、今後のオープンデータ施策の方向性を検討した。	引き続き、オープンデータの公開を行い、定期的に更新を行った。また、北海道オープンデータ市町村ワーキングチームに参加し、北海道内でオープンデータの公開が未実施となっている市町村に対し、オープンデータの普及活動を行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	他団体のオープンデータ利活用の事例等を参考に、よりニーズが高いと思われる情報を優先してオープンデータ化するなど、公開するデータの拡大を図る。			

【改革プロセス4 市役所のスリム化と組織力の向上に向けて】

1 組織の見直し

(1) 組織の見直し

管理番号	122	取組項目名	組織の見直し	
所管部局	総務部行政改革課	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	適宜見直し	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新たな政策課題に的確に対応するため、必要な担当部長、担当課長を配置するなどの見直しを行った。	社会情勢の変化や新たな政策課題に的確に対応するため、部の再編と担当部長の配置、課の再編等の見直しを行った。	社会情勢の変化や新たな政策課題に的確に対応するため、担当部長の配置、課の再編等の見直しを行った。	社会情勢の変化や新たな政策課題に的確に対応するため、担当部長の配置、課の再編等の見直しを行った。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、新たな政策課題や行政ニーズに対応するため、必要に応じて組織体制の見直しを進める。			

2 組織力の向上

(1) 人事評価システムの充実

管理番号	123	取組項目名	評価システムの運用方法の検討と実施範囲拡大	
所管部局	総務部人事課	財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	人事評価の実施	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新人事評価システムの運用について、一般職（管理職以外の職員）は平成28年10月から、再任用職員は平成29年1月から本格導入した。	管理職について、昇給への反映を平成30年1月期から行った。	なし	人事評価制度を運用し、管理職の勤労手当及び定期昇給に評価結果を反映した。管理職以外については、人材育成を目的とした面談を通じ、職員の職務意欲向上等に取り組んだ。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	制度上の課題について検討し、安定した運用が行えるように取り組む。			

(2) 人材の育成

管理番号	124	取組項目名	職員研修の見直し	
所管部局	総務部人事課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	派遣先の絞り込み 研修科目の適宜見直し	研修科目の適宜見直し	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	「財政実務研修」を新規研修として実施し、市の財政に対する基礎知識とコスト意識の向上を図った。また、文書保存量と時間外勤務の削減という組織が直面している課題の解決方法を立案する「業務改善研修」を実施した。そのほか、「新任課長職研修」「キャリアデザイン研修」「トップマネジメント研修」「特別セミナー」では旭川観光大使や市内企業社長など各界で活躍されている方を講師として招き、外部の視点を研修内容に盛り込んだ。 また、派遣先についても見直しを行った。	今後の組織を担う40代職員を育成するための「新任課長補佐職研修」や、OJTに対する意識とより効果的な指導方法を学ぶための「OJT研修」、職員のメンタル面をサポートするための「アンガーマネジメント研修」、「レジリエンス（折れない心）研修」などを新設した。また、既存の研修についても、知識の詰め込みになりがちな講義形式だけではなく、グループワークを中心とした参加型の研修を多く取り入れて内容の充実を図った。そのほか、当事者目線から得られる気付きで職員の意識改革を促す「新旭川発見塾」を実施し、研修内容を録画しDVD貸出と研修資料のデータ掲載を行い、受講できない職員への支援体制を充実させるなどの新たな取組を実施した。	研修内容については、「職員一人一人が経験年数や職位によって求められる知識や技術の習得」、「それぞれの価値観や重きを置く物事を尊重する多様性」、「先輩職員が業務を通して培ってきたノウハウと経験の継承」を重視し、知識の詰め込みになりがちな講義形式の研修から、グループワークを中心とした参加型の研修を多く取り入れることで、引き続き内容の充実を図った。	基本研修では、「新任係長職研修」「新任課長補佐職研修」「新任課長職研修」にて日本経営協会やインバスケ研究所から講師を招き、外部の視点を研修内容に盛り込んだ。特別研修では、公益財団法人北海道市町村振興協会の助成を受け、「ファシリテーター養成講座」「イベント構築力向上研修」「政策形成研修」を実施し、職員の意識改革と組織力の向上を図った。また、職員の心の健康を維持・増進させるため、新たに「アサーティブコミュニケーション研修」「マインドフルネス研修」を実施した。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	- オンライン研修を開始し、より研修を受けやすい環境を整備する。 - 人材の指導育成や、実態や要望にあった研修を実施するため、新たに「社会人採用者研修」「議会基本研修」を行う。 - 公益財団法人北海道市町村振興協会の支援金が採択された場合は、「地域資源活用まちづくり研修（広域観光編）」「デザイン力向上研修」「財政運営ゲーム（SIM2030inほっかいどう）」を行う。			

管理番号	125	取組項目名	専門職の育成及び任用	
所管部局	総務部人事課	財源確保目標額（百万円）	—	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	専門職の育成、任用	⇒	⇒	⇒
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	生活保護世帯の増加に伴うケースワーカーの確保や、主に福祉業務に従事する専門職として、平成26年度から社会福祉枠を新設し職員を採用しており、平成28年度も試験を実施し、職員の採用を行った。 育成面では、北海道と相互交流を行い、薬剤師を相互に派遣し、専門的知識の習得や、職員の資質の向上を図るなど人材育成に努めた。	社会福祉枠の採用に当たって、福祉系学部のある大学で説明会を実施するなど、よりよい人材の確保に努めた。 育成面では、引き続き北海道と相互交流を行い、薬剤師を相互に派遣し、専門的知識の習得や、職員の資質の向上を図るなど人材育成に努めた。	保健師と社会福祉職について平成30年度から専門試験を導入したほか、獣医師についても、獣医学部のある大学で説明会を実施するなど、専門性の高い職員と定数の確保に努めた。 育成面では、引き続き北海道と相互交流を行い、薬剤師を相互に派遣し、専門的知識の習得や、職員の資質の向上を図るなど人材育成に努めた。	引き続き、保健師と社会福祉職について専門試験を実施したほか、社会福祉職と獣医師について大学で説明会を実施するなど、専門性の高い職員と定数の確保に努めた。工芸センターでは、技術（工芸）の採用試験を実施し、技術者1人を採用した。 育成面では、引き続き北海道と相互交流を行い、薬剤師を相互に派遣し、専門的知識の習得や、職員の資質の向上を図るなど人材育成に努めた。
財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	実施			
取組結果が一部実施又は未実施の理由				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	福祉の分野で専門職の任用を行い定着が図られたことで、各職場からのニーズに応じた職員の任用・配置に対応していくためのノウハウが蓄積されたことから、同様の課題認識と取組を継続する。			

(3) 公正、公平な行政運営の推進

管理番号	126		取組項目名	内部統制機能の在り方の見直し	
所管部局	総務部人事課（コンプライアンス担当）		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度		平成30年度	令和元年度
	他都市状況調査	各部局と在り方の協議 試行実施		本格実施	
作業工程（実績）	平成28年度 内部統制機能の充実に向けた国や他都市の状況等を踏まえ、本市でも方針策定の必要性について継続検討を行うこととした。また、内部統制機能の充実に向けて平成29年度から人事課にコンプライアンス担当を設置することとした。	平成29年度 人事課にコンプライアンス担当を設置し、定期査察の改善など組織の法令遵守の体制を強化した。また、本市における内部統制の方針策定の必要性について継続して検討を行った。	平成30年度 人事課コンプライアンス担当において、引き続き、定期査察の改善など組織の法令遵守の体制を強化した。また、内部統制の方針策定等が努力義務とされたことから、改めて他都市の状況調査を行い、本市における方針策定の必要性や策定する場合のスケジュール、方針の内容等について検討を行った。	令和元年度 引き続き、定期査察の改善など職員の法令遵守の意識を高めるための取組を行った。また、地方自治法において努力義務とされた内部統制の方針策定等について、その必要性や策定する場合のスケジュール等を関係部局と協議しながら検討した。	
	財源確保実績額（当初予算時）				
取組結果	一部実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由	地方自治法の改正に基づき、指定都市その他一部の市において、令和2年度から適用される内部統制に関する方針の策定等が行われたことから、その運用状況等を踏まえて、本市における内部統制制度の検討が必要であると判断したため。				
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、他都市の状況等の調査を行うほか、関係部局との協議も行い、本市における内部統制機能の充実に向けて検討する。				

管理番号	127		取組項目名	地域分権改革に対応した適切な体制づくり	
所管部局	総合政策部政策調整課		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程（計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	適宜実施	⇒	⇒	⇒	
作業工程（実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	第6次地方分権一括法に基づいた取組について、権限移譲の協議、検討を進めた。新たに権限移譲がなされた取組はない。	第7次地方分権一括法に基づいた取組について、権限移譲の協議、検討を進めた。新たに権限移譲がなされた取組はない。	第8次地方分権一括法に基づいた取組について、権限移譲の協議、検討を進めた。新たに権限移譲がなされた取組はない。	第9次地方分権一括法に基づいた取組について、権限移譲の協議、検討を進めた。新たに権限移譲がなされた取組はない。	
財源確保実績額（当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部実施又は未実施の理由					
今後の予定（令和2年4月1日現在）	引き続き、北海道や他の中核市との情報共有に努め、条例等の整備が円滑に行われるよう環境を整備するとともに、第10次地方分権一括法への対応について関係機関等との情報共有に努める。				

管理番号	128		取組項目名	社会情勢を踏まえた公正、公平な行政手続の推進	
所管部局	各部局		財源確保目標額（百万円）	－	
作業工程 （計画）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	行政手続法等の適正運用	⇒	⇒	⇒	
作業工程 （実績）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	行政手続法令に基づく運用状況を確認したほか、適宜、審査基準等の修正を行うなど、公正、公平な行政手続の推進に努めた。	引き続き、行政手続法令に基づく運用状況を確認したほか、適宜、審査基準等の修正を行うなど、公正、公平な行政手続の推進に努めた。	引き続き、行政手続法令に基づく運用状況を確認したほか、適宜、審査基準等の修正を行うなど、公正、公平な行政手続の推進に努めた。	引き続き、行政手続法令に基づく運用状況を確認したほか、適宜、審査基準等の修正を行うなど、公正、公平な行政手続の推進に努めた。	
財源確保実績額 （当初予算時）					
取組結果	実施				
取組結果が一部 実施又は未実施 の理由					
今後の予定 （令和2年 4月1日現在）	引き続き、行政手続法令の周知等を行うなど、公正、公平な行政手続の推進を図る。				

財政健全化に向けた取組状況

財政健全化指標の目標に対する達成度（結果）につきましては、下記のとおり、全10項目中、市債借入額や市税の収納率など6項目で目標を達成することができましたが、経常収支比率や職員数など4項目では目標を達成することができませんでした。

本市は、収入全体に占める市税などの自主財源の割合が低く、地方交付税や国・道支出金に依存した、国の施策によって左右されやすい脆弱な財政構造であることから、今後も国の動向を注視するとともに、今年4月に改訂しました「行財政改革推進プログラム2020」に基づく財源確保の取組を着実に推進し、引き続き財政の健全化に努めていきます。

財政健全化指標の内容

指 標		目 標	達成度（結果）	達成度（結果）の主な理由
市債借入額		4年間400億円以内 （一般会計） （臨時財政対策債除く）	375.1億円	公共事業等に係る市債の借入を抑制したことにより、目標を達成することができました。
経常収支比率		R元年度 90%以下 （普通会計）	94.9%	経常的経費の増加や地方交付税の減少等により、目標を達成することができませんでした。
収 納 率	市 税	R元年度 95.0%程度	96.1%	滞納整理業務の効率化や納期内納付の推進などにより、目標を達成することができました。
	保育料	R元年度 91.0%程度	82.0%	平成28年度以降に幼児教育・保育の無償化が段階的に進んだことにより、収納率の高い現年度分の収納額が減少したため、過年度分を含んだ収納率の目標を達成できませんでした。
	住宅使用料	R元年度 83.0%程度	80.7%	納入督促の強化により、収納率は年々上昇しているものの、当初見込みほどは上がらなかったため、目標を達成することができませんでした。
職員数		R2年度当初2,141人 （一般会計） （H28年度比50人減）	2,144人	退職者の不補充により職員数の削減を進めてきたものの、必要な業務に見合う職員数を確保したため、目標を達成することができませんでした。
市債残高		R元年度 1,179億円以下 （一般会計 建設事業等債）	1,143.3億円	市債の借入額を元金償還額以下に抑制したことにより、目標を達成することができました。
繰出金		累計4億円の縮減	38.6億円	国民健康保険事業の都道府県単位化に伴う繰出金の減等により、目標を達成することができました。
財政調整基金		R元年度末残高 30億円以上	37.7億円	財源確保の取組等により基金取崩額を抑制したことにより、目標を達成することができました。
基金総額		R元年度末残高 70億円以上 （一般会計）	86.1億円	庁舎建設整備基金等の残高が増加したことにより、目標を達成することができました。